

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日  
(第26期) 至 平成18年3月31日

株式会社ファンケル

(269063)

第26期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社ファンケル

# 目 次

	頁
第26期 有価証券報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【沿革】 .....	4
3 【事業の内容】 .....	6
4 【関係会社の状況】 .....	8
5 【従業員の状況】 .....	9
第2 【事業の状況】 .....	10
1 【業績等の概要】 .....	10
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	14
3 【対処すべき課題】 .....	15
4 【事業等のリスク】 .....	15
5 【経営上の重要な契約等】 .....	17
6 【研究開発活動】 .....	17
7 【財政状態及び経営成績の分析】 .....	18
第3 【設備の状況】 .....	23
1 【設備投資等の概要】 .....	23
2 【主要な設備の状況】 .....	24
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	26
第4 【提出会社の状況】 .....	27
1 【株式等の状況】 .....	27
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	35
3 【配当政策】 .....	35
4 【株価の推移】 .....	35
5 【役員の状況】 .....	36
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】 .....	39
第5 【経理の状況】 .....	42
1 【連結財務諸表等】 .....	43
2 【財務諸表等】 .....	68
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	92
第7 【提出会社の参考情報】 .....	93
1 【提出会社の親会社等の情報】 .....	93
2 【その他の参考情報】 .....	93
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	94
監査報告書 .....	巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年6月19日

**【事業年度】** 第26期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

**【会社名】** 株式会社ファンケル

**【英訳名】** FANCL CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役 社長執行役員 藤原 謙 次

**【本店の所在の場所】** 横浜市中区山下町89番地1  
(平成17年10月1日から本店所在地 横浜市栄区飯島町109番地1が上記のように移転しております。)

**【最寄りの連絡場所】** 横浜市中区山下町89番地1

**【電話番号】** 045(226)1200(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員管理本部長 芝 正 二

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	84,657	90,025	84,956	87,937	95,322
経常利益 (百万円)	11,002	11,849	7,686	5,490	9,113
当期純利益 (百万円)	5,995	6,428	3,387	1,709	5,183
純資産額 (百万円)	64,718	66,349	65,613	66,203	71,405
総資産額 (百万円)	79,026	79,804	78,479	79,416	85,147
1株当たり純資産額 (円)	3,320.23	2,976.31	3,082.42	3,111.15	3,317.02
1株当たり当期純利益 (円)	307.55	279.54	154.57	80.29	242.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	80.23	240.78
自己資本比率 (%)	81.9	83.1	83.6	83.4	83.9
自己資本利益率 (%)	9.7	9.8	5.1	2.6	7.5
株価収益率 (倍)	15.0	14.6	22.8	51.6	30.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,425	9,828	5,861	4,637	9,162
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,416	△5,582	△4,118	△4,807	△10,280
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,456	△5,432	△4,532	△1,090	△21
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	27,535	26,370	23,561	22,307	21,167
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	782 (1,172)	795 (1,158)	852 (1,279)	892 (1,604)	940 (1,836)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第23期の1株当たり当期純利益は期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

3 第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債の発行はなく、期末の新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、記載しておりません。

4 第23期及び第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

5 第23期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

6 従業員数は、就業人員数を記載しております。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高	(百万円)	66,302	70,733	66,448	69,170	74,628
経常利益	(百万円)	8,723	9,523	5,906	3,907	5,833
当期純利益	(百万円)	4,794	5,327	2,602	1,860	2,848
資本金	(百万円)	10,795	10,795	10,795	10,795	10,795
発行済株式総数	(千株)	19,493	23,392	23,392	23,392	23,392
純資産額	(百万円)	56,762	57,418	55,865	56,633	59,464
総資産額	(百万円)	67,146	67,074	65,900	65,847	68,554
1株当たり純資産額	(円)	2,912.06	2,575.65	2,624.54	2,661.45	2,762.32
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	25.00 (12.50)	35.00 (12.50)	42.50 (17.50)	50.00 (25.00)	55.00 (25.00)
1株当たり当期純利益	(円)	245.94	231.68	118.80	87.40	133.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	87.34	132.32
自己資本比率	(%)	84.5	85.6	84.8	86.0	86.7
自己資本利益率	(%)	8.8	9.3	4.6	3.3	4.9
株価収益率	(倍)	18.7	17.6	29.7	47.4	54.6
配当性向	(%)	10.2	14.8	35.8	57.2	41.3
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	603 (1,022)	605 (1,010)	612 (1,080)	642 (1,369)	626 (1,499)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債の発行はなく、期末の新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、記載しておりません。

3 第23期及び第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

4 第23期において平成14年5月20日付で、普通株式1株を1.2株にする株式分割を実施しております。

5 第23期の1株当たり当期純利益は期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

6 第23期の1株当たり配当額は、特別配当10円を含んでおります。

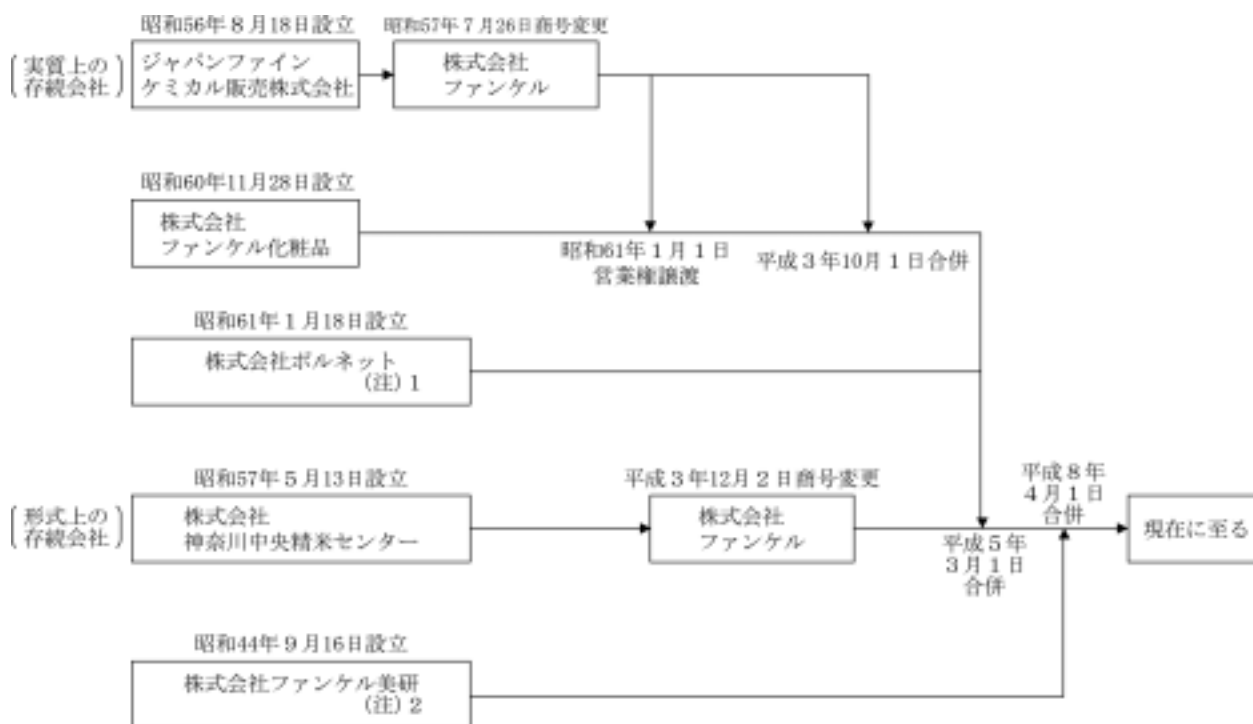
7 従業員数は、就業人員数を記載しております。

## 2 【沿革】

当社(実質上の存続会社 旧株式会社ファンケル化粧品、昭和60年11月28日設立、本店所在地 横浜市栄区、1株の額面金額50,000円)の前身は、旧ジャパンファインケミカル販売株式会社(昭和56年8月18日設立、代表取締役社長 池森賢二)であります。当社は昭和61年1月1日に旧ジャパンファインケミカル販売株式会社より、同社の化粧品事業に関する営業権を譲り受け、同社の実質的な業務を全面的に承継いたしました。

その後、株式の額面金額を変更するため平成5年3月1日を合併期日として、当社及び株式会社ポルネット(昭和61年1月18日設立、本店所在地 横浜市戸塚区(現栄区))は、旧株式会社神奈川中央精米センター(形式上の存続会社 昭和57年5月13日設立、本店所在地 神奈川県海老名市、1株の額面金額500円)に吸収合併されました。合併前の旧株式会社神奈川中央精米センターは休眠状態にあり、合併後におきましては、当社の事業を全面的に承継しております。また、平成8年4月1日付で当社は株式会社ファンケル美研(昭和44年9月16日設立、本店所在地 千葉県流山市)を吸収合併いたしました。

したがいまして、実質上の存続会社は、旧ジャパンファインケミカル販売株式会社及び旧株式会社ファンケル化粧品でありますから、以下の記載事項につきましては、特段の記述がない限り、営業権譲渡までは旧ジャパンファインケミカル販売株式会社、平成5年3月1日の合併期日までは旧株式会社ファンケル化粧品について記載しております。



(注) 1 昭和61年1月18日に株式会社ファンケル販売として設立。平成2年8月30日に株式会社ポルネットに商号変更。

2 昭和44年9月16日に株式会社甲仁薬品として設立。昭和56年2月1日に株式会社東美コスメチックに商号変更、昭和57年6月10日に株式会社ファンケルに商号変更、昭和57年8月23日に株式会社ファンケル美容研究所に商号変更、平成元年10月21日に株式会社ファンケル美研に商号変更。

年月	沿革
昭和56年 8月	横浜市戸塚区(現 栄区)上郷町1740番地85に、ジャパンファインケミカル販売株式会社(資本金15,000千円)を設立、化粧品通信販売を開始。
昭和57年 7月	商号を株式会社ファンケルに変更。
12月	無添加基礎化粧品(5mLバイアル入り)の販売を開始。
昭和61年 1月	化粧品の製造販売、貴金属・骨董品の売買などを目的とする株式会社ファンケル化粧品(昭和60年11月設立、資本金10,000千円)に営業権を譲渡し、本社を横浜市戸塚区(現 栄区)上郷町1291番地に移転。以後は株式会社ファンケル化粧品が実質的な業務を承継。株式会社ファンケルは不動産の管理賃貸、出版業に目的を変更。
昭和62年12月	ニコスター株式会社(昭和59年9月設立:連結子会社)を100%子会社化。
平成元年 4月	横浜市栄区飯島町109番地1に本社を移転。
平成2年 6月	テレマーケティング部を東京都千代田区に設置。
平成3年 5月	株式会社ポルネット(昭和61年1月設立)及び株式会社アテナ(平成元年2月設立:連結子会社)を100%子会社化。
10月	株式会社ファンケルを吸収合併。
12月	株式会社神奈川中央精米センター(昭和57年5月設立)を100%子会社化し、同社の商号を株式会社ファンケルに変更。
平成4年 5月	テレマーケティング部を東京都品川区に移転。
平成5年 3月	株式の額面金額を50,000円から500円に変更するため、株式会社ファンケル化粧品と株式会社ポルネットを株式会社ファンケルに吸収合併。以後株式会社ファンケルが形式上の存続会社となり、両社の業務を承継。
12月	横浜市栄区にフードサプリメント事業部飯島工場(現 株式会社ファンケル美健 横浜工場)を設置。
平成6年 1月	沖縄県那覇市に初のショールーム(現 国際通り店)を設置
1月	流山配送センター(現 千葉物流センター)を設置。
2月	栄養補助食品28品目の通信販売を開始。
3月	横浜市栄区に化粧品研究センターを設置し、製品の研究・開発体制の強化を図る。
11月	横浜市栄区飯島町109番地1の本社隣地に新本社ビル及び飯島配送センター竣工。
平成7年 3月	静岡県静岡市に初のアンテナショップ「ファンケルハウス」を出店し、店舗販売の実験を開始。
平成8年 4月	当社の化粧品製造を行っていた株式会社ファンケル美研(昭和44年9月設立、現 千葉工場)を吸収合併。製販一体体制を確立。
4月	返品・交換の無期限保証制度を導入。
9月	テレマーケティング部を東京都港区に移転。
10月	香港のFantastic Natural Cosmetics, Limitedと提携し、同社に香港における化粧品・健康食品の販売権を供与。
平成9年 1月	顧客から指定された場所に製品を配達するサービス「置き場所指定サービス」を開始。
7月	100%子会社FANCL INTERNATIONAL, INC. を米国に設立。
平成10年 5月	基礎化粧品の容器をバイアル瓶からペン樹脂製容器に変更。
7月	100%子会社株式会社ファンケルスタッフを設立。
11月	日本証券業協会の店頭登録銘柄として株式を公開。
平成11年 2月	千葉工場を増設。障害者を雇用する100%子会社株式会社ファンケルスマイル(特例子会社)を設立。
3月	横浜市戸塚区に中央研究所を設置し、化粧品研究センターと食品科学研究所を統合。
4月	100%子会社株式会社ファンケルホームライフを設立。神奈川県三浦郡葉山町に湘南研修センターを設置。
6月	千葉工場で品質管理に関する国際規格ISO9002を認証取得。
7月	セブーンイレブン・ジャパンでの専用什器による栄養補助食品の販売開始。
8月	株式会社ファンケルドーマー(現 株式会社ファンケル発芽玄米:連結子会社)を設立、発芽玄米事業へ進出。
12月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成12年 3月	100%子会社FANCL ASIA (PTE., ) LTD. (連結子会社)をシンガポールに設立。
5月	テレマーケティング業務をアウトソーシングし、テレマーケティング部を閉鎖。
8月	スリーエフ全店で青汁の販売を開始。
11月	品質マネジメントシステムの国際規格ISO9001を認証取得。
平成13年 2月	株式会社エヌ・ジー・シー(昭和37年12月設立、現 株式会社いいもの王国:連結子会社)を子会社化。
6月	台湾芳珂股分有限公司を共同出資により台湾に設立。
7月	栄養補助食品製造部門の営業権をニコスター株式会社へ譲渡。
12月	本社機能を横浜市中区に移転。
平成14年 4月	株式会社ファンケル美健 滋賀工場(滋賀県蒲生郡)を設置。
10月	100%子会社株式会社ファンケル美健(連結子会社)を設立。
11月	FANCL (THAILAND) CO., LTD. をタイに設立。
11月	環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001を認証取得。
平成15年 4月	東京都中央区銀座に「ファンケルスクエア(現 ファンケル 銀座スクエア)」を設置。
9月	株式会社ファンケル美健 滋賀工場(滋賀県蒲生郡)竣工。
平成16年 4月	栄養補助食品と医薬品の飲み合わせに関する「SDIサービス」開始。
平成17年 4月	株式会社ファンケル美健が当社会社分割により千葉工場を承継。
平成17年10月	株式会社ファンケル美健 横浜工場が健康補助食品GMP適合認証を取得。
平成18年 2月	医家向け栄養補助食品「FANCL CLINICAid」の販売開始。



### 3 【事業の内容】

当企業集団は、株式会社ファンケル（当社）、子会社12社及び関連会社3社で構成され、化粧品及び栄養補助食品の製造販売を主な事業としております。営業活動は、通信販売、直営店舗販売、卸販売の3形態を中心に展開しております。

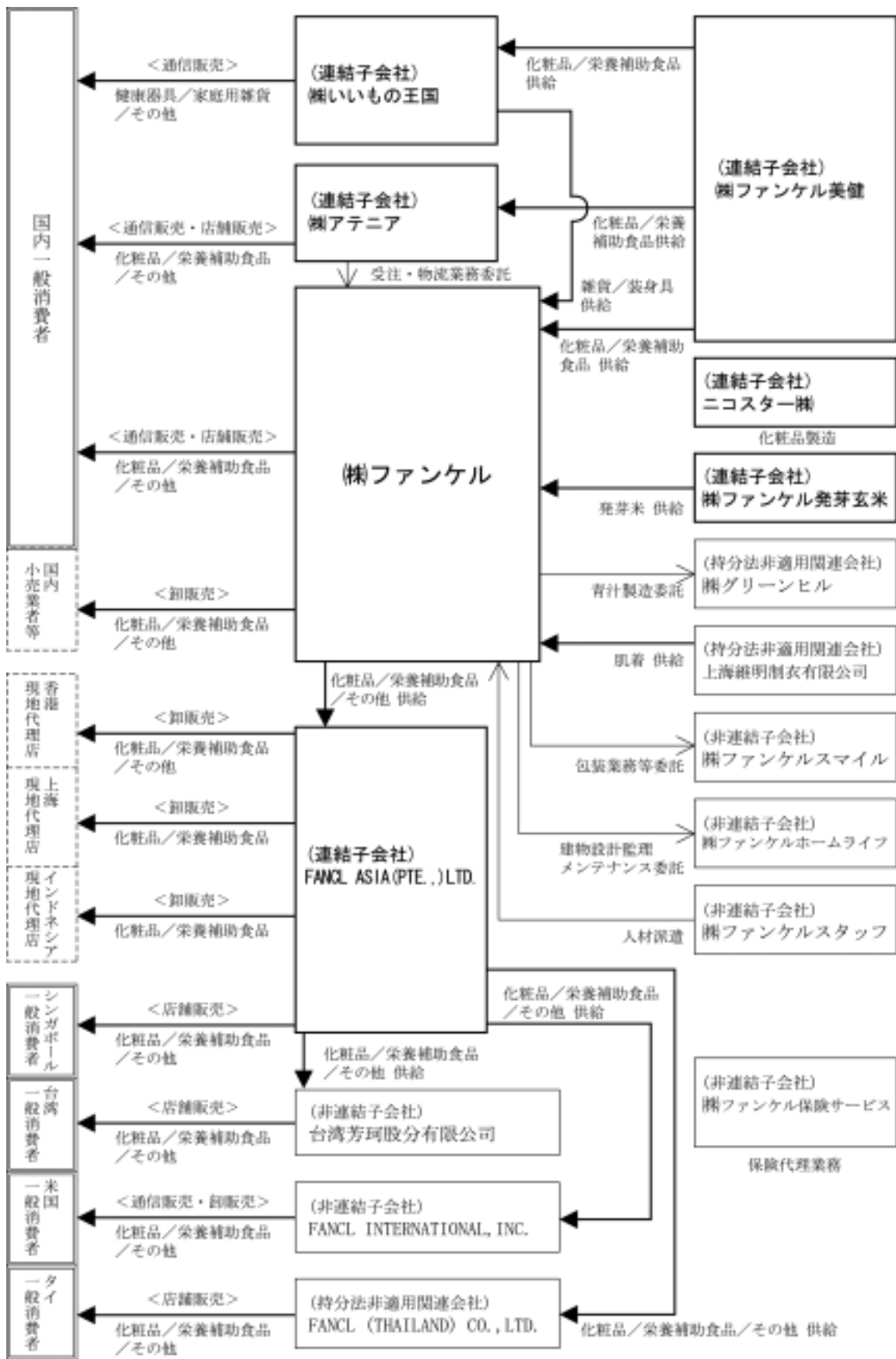
当企業集団の事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当企業集団の事業における位置付け
化粧品関連事業	無添加化粧品を中心としたファンケル化粧品の製造は㈱ファンケル美健（連結子会社）が行い、販売は当社が行っております。 アテニア化粧品の製造は㈱ファンケル美健が行い、販売は㈱アテニア（連結子会社）が行っております。 ニコスター㈱（連結子会社）は、化粧品のOEM供給を行っております。
栄養補助食品関連事業	栄養補助食品の製造は㈱ファンケル美健が行い、販売は当社及び㈱アテニアが行っております。
その他事業	健康器具・家庭用雑貨などの通信販売事業は㈱いいもの王国（連結子会社）が行っております。肌着の製造は上海維明制衣有限公司（持分法非適用関連会社）が行い、販売は当社が行っております。雑貨・装身具類などについては当社は㈱いいもの王国から、㈱アテニアは当企業集団外からそれぞれ仕入れ、販売しております。発芽米は㈱ファンケル発芽玄米（連結子会社）が製造したものを当社が販売しております。青汁は㈱グリーンヒル（持分法非適用関連会社）及び当企業集団外に製造委託し、販売は当社が行っております。

FANCL ASIA (PTE.,) LTD.（連結子会社）は、当社製品をシンガポール市場向けに販売するとともに、FANCL INTERNATIONAL, INC.（非連結子会社）を通じて米国市場向けに、台湾芳珂股分有限公司（非連結子会社）を通じて台湾市場向けに、FANCL (THAILAND) CO., LTD.（持分法非適用関連会社）を通じてタイ市場向けに、それぞれ販売しております。

㈱ファンケルスタッフ（非連結子会社）は当企業集団向けを中心に、人材派遣業務及び人材紹介業務を行っております。㈱ファンケルスマイル（非連結子会社）は障害者雇用促進法に基づく特例子会社として、当企業集団から製品の包装業務などを受託しております。㈱ファンケルホームライフ（非連結子会社）は当企業集団の建物の設計監理・メンテナンスを中心に事業を行っております。㈱ファンケル保険サービス（非連結子会社）は保険代理業務を行っております。

事業系統図は、次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱アテナ (注) 4	横浜市栄区	150	化粧品関連事業 栄養補助食品関連事業	100.0	—	当社は受注・物流業務を受託しております。 役員の兼任 2名
ニコスター㈱	横浜市栄区	10	化粧品関連事業	100.0	—	— 役員の兼任 2名
㈱いいもの王国 (注) 7	東京都渋谷区	196	その他事業	81.6	—	当社に対し、雑貨・装身具類などを供給しております。なお、当社より資金の貸付を受けております。 役員の兼任 1名
㈱ファンケル発芽玄米	長野県東御市	95	その他事業	84.6	—	当社発芽米を製造しております。なお、当社より資金の貸付を受けております。 役員の兼任 3名
FANCL ASIA (PTE.,) LTD.	シンガポール	875	化粧品関連事業 栄養補助食品関連事業 その他事業	100.0	—	当社化粧品、栄養補助食品などを販売しております。 役員の兼任 2名
㈱ファンケル美健 (注) 2・6	横浜市栄区	100	化粧品関連事業 栄養補助食品関連事業	100.0	—	当社化粧品及び栄養補助食品を製造しております。なお、当社より資金の貸付を受けております。 役員の兼任 2名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
 2 上記子会社のうち、㈱ファンケル美健は特定子会社に該当します。  
 3 上記には有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
 4 ㈱アテナは、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が100分の10を超えております。なお、主要な損益情報等は次のとおりであります。

(単位:百万円)

主要な損益情報等				
売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
11,635	1,594	943	6,631	8,086

- 5 重要な債務超過の状況にある関係会社はありません。  
 6 ㈱ファンケル美健は、平成17年4月に行われた当社会社分割により千葉工場を承継したため、資本金が25百万円増加いたしました。  
 7 ㈱いいもの王国は、平成17年6月の増資により、資本金が36百万円増加いたしました。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
化粧品関連事業	372 (877)
栄養補助食品関連事業	246 (540)
その他事業	183 (403)
全社(共通)	139 (16)
合計	940 (1,836)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
626 (1,499)	35.4	7.4	5,886

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については良好です。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に民間設備投資の増加や個人消費に幾分の明るさが見え始めるなど、緩やかな回復傾向となりました。

化粧品業界は、スキンケア製品が好調に推移し、全体的に堅調な伸びを見せております。

健康食品業界は、「コエンザイムQ10」や「α-リポ酸」などのブームにより、市場の拡大、競争の激化が顕著となっております。

当連結会計年度の売上高は、主力事業である化粧品関連事業、栄養補助食品関連事業が店舗販売を中心に好調に推移したことにより95,322百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

利益率の高い化粧品関連事業が好調に推移したこと及び広告宣伝費の効率化を図ったことにより、経常利益は9,113百万円（前年同期比66.0%増）、経常利益率は3.4ポイント上昇し9.6%となり、当期純利益は5,183百万円（前年同期比203.2%増）、当期純利益率は前年同期より3.5ポイント上昇し5.4%となりました。

#### ①化粧品関連事業

ファンケル化粧品は、基礎化粧品の活性化を図るため機能性を重視した製品開発を行い、8月に「ファンケル 洗顔パウダー」のリニューアル、12月に当社独自のアンチエイジング成分を配合した美容液「ファンケル ビューティ コンセントレート」を発売しました。アテニア化粧品は、3月に高機能美容クリーム「インナーエフェクターEX」のリニューアルを行いました。

#### 売上高

化粧品関連事業の売上高は、41,286百万円（前年同期比11.3%増）となりました。

	平成17年3月期		平成18年3月期		伸び率
	金額	構成比	金額	構成比	
ファンケル化粧品	27,759百万円	74.8%	31,406百万円	76.1%	13.1%
アテニア化粧品	9,042百万円	24.4%	9,518百万円	23.0%	5.3%
その他	297百万円	0.8%	361百万円	0.9%	21.5%
合計	37,098百万円	100.0%	41,286百万円	100.0%	11.3%

	平成17年3月期		平成18年3月期		伸び率
	金額	構成比	金額	構成比	
通信販売	22,829百万円	61.5%	24,060百万円	58.3%	5.4%
店舗販売	11,491百万円	31.0%	13,721百万円	33.2%	19.4%
その他	2,777百万円	7.5%	3,504百万円	8.5%	26.2%
合計	37,098百万円	100.0%	41,286百万円	100.0%	11.3%

通信販売は、24,060百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

ファンケル化粧品は、限定デザインボトルの発売などにより「マイルドクレンジングオイル」の販売が好調に推移したことに加え、「ファンケル 洗顔パウダー」や「ファンケル ビューティ コンセントレート」などのリニューアル・新製品効果により、売上高は15,319百万円（前年同期比6.1%

増)となりました。

アテニア化粧品は、美容液を中心に基礎化粧品が堅調に推移した結果、売上高は8,736百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

店舗販売は、既存店が引続き好調に推移し、出店効果もあって、売上高は13,721百万円（前年同期比19.4%増）となりました。

その他の販売チャネルは、海外向け、コンビニエンスストア向け販売がともに堅調に推移したことにより、3,504百万円（前年同期比26.2%増）となりました。

#### 営業損益

損益面では、広告宣伝費、販売促進費は増加しましたが、増収効果により、営業利益は5,567百万円（前年同期比17.3%増）、営業利益率は前年同期に比べ0.7ポイント上昇し13.5%となりました。

#### ②栄養補助食品関連事業

栄養補助食品関連事業は、4月に当社の独自成分を配合した「HTCコラーゲン」、12月に内外美容の観点から化粧品と同じアンチエイジング成分を配合した「ブライトエイジEX」を発売し、美容補助食品の強化を図りました。また注目の成分「α-リポ酸」を6月に発売しました。

#### 売上高

栄養補助食品関連事業の売上高は、33,246百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

	平成17年3月期		平成18年3月期		伸び率
	金額	構成比	金額	構成比	
通信販売	16,709百万円	53.7%	16,822百万円	50.6%	0.7%
店舗販売	7,175百万円	23.0%	8,393百万円	25.2%	17.0%
その他	7,246百万円	23.3%	8,030百万円	24.2%	10.8%
合計	31,131百万円	100.0%	33,246百万円	100.0%	6.8%

通信販売は、「コエンザイムQ10」が好調に推移したことに加え、「α-リポ酸」や「HTCコラーゲン」「ブライトエイジEX」などの新製品効果により、16,822百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

店舗販売は、栄養補助食品の売上構成比の高いファンケルハウスJの出店や業態変更を推進したことに加え、既存店の売上も好調に推移した結果、売上高は8,393百万円（前年同期比17.0%増）となりました。

その他の販売チャネルは、取引先数が増加したことにより8,030百万円（前年同期比10.8%増）となりました。

#### 営業損益

損益面では、一部製品の原材料価格が上昇したことにより売上総利益率は低下しましたが、広告宣伝費等費用面での効率化を図ったことにより、営業利益は5,405百万円（前年同期比16.5%増）、営業利益率は前年同期に比べ1.4ポイント上昇し16.3%となりました。

### ③その他事業

#### 売上高

その他事業の売上高は20,789百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

	平成17年3月期	平成18年3月期	伸び率
	金額	金額	
発芽米事業	5,026百万円	4,549百万円	△9.5%
青汁事業	3,524百万円	4,029百万円	14.3%
いいもの王国通販事業	7,153百万円	8,403百万円	17.5%
その他の事業	4,002百万円	3,805百万円	△4.9%
合計	19,706百万円	20,789百万円	5.5%

発芽米事業は、10月に新製品「おいしい発芽米 ふっくら白米仕立て」を発売しましたが、従来品の落ち込みをカバーできず、売上高は前年同期を下回りました。

青汁事業は、ツイントース配合の粉末タイプの売上が好調で、売上高は前年同期を上回りました。また、7月より冷凍タイプの高付加価値製品「スーパー青汁 ツイントース配合」の販売を開始しました。

いいもの王国通販事業は、ミズノ株式会社と共同開発したウォーキングシューズや健康器具の販売が好調で、売上高は前年同期を上回りました。

#### 営業損益

損益面では、広告宣伝費の抑制により発芽米事業や青汁事業の赤字額が縮小したこと及びいいもの王国通販事業が黒字転換したことにより、営業損失は前年同期に比べ1,205百万円縮小し、761百万円となりました。

#### [ご参考：業態別店舗数]

	平成18年3月末	前期末比
ファンケル 銀座スクエア	1	—
ファンケルハウス	113	+3
ファンケルハウスJ	71	+34
元気ステーション	9	—
アテナショップ	10	+1
その他	4	+1
合計	208	+39

なお、当連結会計年度及び前連結会計年度については、売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、21,167百万円となり、前連結会計年度末より1,139百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、9,162百万円となりました。この内訳の主なものは税金等調整前当期純利益8,514百万円、減価償却費2,540百万円による増加と、法人税等の支払額2,813百万円等による減少であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、10,280百万円となりました。これは主に、定期性預金の預入や有価証券の取得による支出8,703百万円の資金運用、店舗設備及びソフトウェアの取得等2,291百万円の設備投資を実施したことによります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、21百万円となりました。これは主に、自己株式の取得・売却による純収入1,008百万円と、配当金の支払による支出1,065百万円によるものであります。

次期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローの増加の範囲内で投資活動・財務活動に伴う資金をまかなう予定であります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期
自己資本比率 (%)	81.9	83.1	83.6	83.4	83.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	113.5	114.3	95.7	110.9	183.9
債務償還年数 (年)	0.15	0.04	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	200.7	756.0	2,930.5	—	—



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
化粧品関連事業	39,937	108.0
栄養補助食品関連事業	32,700	105.1
その他事業	8,652	96.6
合計	81,289	105.5

- (注) 1 金額は販売価額で表示しております。  
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

主に見込み生産を行っておりますので、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
化粧品関連事業	41,286	111.3
栄養補助食品関連事業	33,246	106.8
その他事業	20,789	105.5
合計	95,322	108.4

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

- (1) 第一次中期三ヶ年経営計画「FANCL Change & Challenge Plan」（平成17年3月期～平成19年3月期）の進捗状況

当企業集団は、中期三ヶ年経営計画（FANCL Change & Challenge Plan）に基づき、成長力と収益性の回復を図るため、社内の変革に着手し、組織整備、人材配置、企業風土の改革を実行しました。また、化粧品関連事業・栄養補助食品関連事業をコア事業と位置付け、マーケティング戦略の見直しと店舗販売を中心とする販売力の強化により、売上の拡大を図りました。

その結果、通信販売顧客数は増加に転じ、既存店も平成16年4月以降24ヶ月連続で前年を上回るなど好調に推移し、化粧品関連事業・栄養補助食品関連事業の売上・利益は計画どおり増加しました。その他事業についても初年度において売上見通しを下回ったものの、2年目はほぼ計画どおり推移し、赤字額を縮小することができました。

- (2) 第二次中期三ヶ年経営計画「FANCL Change & Challenge Plan Phase2」（平成19年3月期～平成21年3月期）

当期より、着実な利益成長を目指して、第二次中期三ヶ年経営計画をスタートいたします。每期着実に売上の拡大を図りながら同時に収益性の改善も図り、平成21年3月期に過去最高売上・利益の達成を目指します。また、長期的な成長を支えるための構造強化・基盤整備に注力します。

[数値目標]

	連結売上高	連結経常利益	連結 経常利益率	連結 総資本利益率	連結 自己資本利益率
平成21年3月期	1,150億円	150億円	13%	15%	10%

[各事業の戦略]

化粧品関連事業は、機能性を重視した市場競争力のある製品開発を進めてまいります。主力の基礎化粧品はブランドの再構築を行い、敏感肌市場でのシェアの拡大を図ります。

栄養補助食品関連事業は、高付加価値化を図ります。美容補助食品の強化を図るとともに中高年層を対象とした製品開発を進めてまいります。

発芽米事業、青汁事業は、製品ラインナップの拡充により売上拡大を図り、黒字化を目指します。いいもの王国通販事業は、商品力の強化と経費削減により、収益率の改善を図ります。

[販売チャンネル戦略]

各チャンネルの強みを生かし、シナジー効果の顕現化を図ります。また、店舗販売、海外展開、最も収益性の高いインターネット販売を強化します。

店舗販売は、引続き既存店の活性化を行うとともに、出店も強化いたします。なお、当初平成19年3月期までを予定していた300店舗体制については、店舗スタッフ教育を含めた質の維持向上を優先事項とするため、当初予定を2年先送りし、平成21年3月期までの確立を目指してまいります。海外展開は、中国市場の開拓に注力します。インターネット販売は、処理能力の拡大、新サービスの投入により売上の拡大を図ります。

### 4 【事業等のリスク】

- (1) 製品開発と競争環境

当企業集団の製品開発は、商品企画開発を担当する部門がお客様のニーズや市場調査資料などを基にして製品企画書を作成・提案し、総合研究所などの関係各部署と協議しながら製品化の最終的な決定を行っております。現在、当企業集団は化粧品、栄養補助食品、発芽米及び青汁について自社技術で開発

に取り組んでおりますが、これらの開発投資が成功し、新製品につながる保証はありません。

また、敏感肌の女性の増加や健康指向の高まりから、敏感肌用化粧品や栄養補助食品の市場への新規参入が増加する傾向にあり、類似品の登場などにより当社製品の競争力が相対的に低下するような場合には成長力と収益性を低下させる可能性があります。

## (2) 製品の製造及び品質保証

当企業集団は化粧品・栄養補助食品・発芽米の製造は国内5ヶ所の直営工場などで行い、青汁・肌着の製造は関連会社などに委託しております。

原材料などは、購買部が統括管理を行い、販売部門との連携を図りながら仕入先の分散や各仕入先との調整を行っておりますが、外的要因により不測の事態が発生した場合、予定した量の調達ができない可能性があります。

また、製品の品質向上のため品質保証部を設置し、品質会議で関係各部署と品質管理状況の確認を行うとともに、工場への立入り検査などを実施し品質の維持に努めておりますが、万一製品の品質について何らかの問題が発生した場合は、当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (3) 災害、天候不順

当企業集団は災害による生産体制への影響を最小化するため、全ての設備について災害に備えて定期的に検査、点検を実施しております。また工場の分散化によりリスクの低減を図っておりますが、災害による影響を完全に防止できる保証はありません。

また、発芽米や青汁につきましては、原料である米やケールの収穫量は天候に左右される性質のものであります。そのため生産地の分散や原料の備蓄に努めているものの、天候不順により原料の不足、価格の高騰があった場合は当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (4) 知的財産保護の限界

当企業集団は蓄積した技術の特許などの知的財産権として権利化を進めておりますが、法整備が完全にできていない領域もあり、事業展開を行っている全領域をカバーできていない状況にあります。また特許出願は出願から少なくとも1年半は公開されないため、既に他社が出願を行った技術に対して開発投資している可能性があります。さらに将来的には、事業化した後で他社の特許出願が公開され、場合によっては特許権の侵害となる可能性もあります。

## (5) 法的規制

化粧品関連事業においては薬事法で医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療用具の品質、有効性及び安全性の確保のため必要な規制がされております。当企業集団では薬事統括部が統括管理を行い、本法に基づいた化粧品及び関連製品の製造及び販売を行っております。

また、栄養補助食品関連事業は食品の規格、添加物、衛生監視及び営業許可について定めた「食品衛生法」、販売する食品について、栄養成分及び熱量を表示する場合の基準を規定した「栄養改善法」、消費者が安心して食生活の状況に応じた食品の選択ができるようにするため、栄養補助食品のうち一定の要件を満たした食品を保健機能食品と称する「保健機能食品制度」などの規制を受けております。

さらには、通信販売などを公正に行い消費者の保護を目的とする「特定商取引に関する法律」及び不当な景品や表示による顧客の誘因防止について定めた「不当景品類及び不当表示防止法」などの規制を受けております。

当企業集団では、コンプライアンス法務部を設置し、法令遵守を徹底しておりますが、万一これらに抵触することがあった場合は、当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (6) 個人情報

当企業集団は通信販売及びインターネット販売を主要な販売チャネルとしていることから、多数の個人情報を保有しております。

個人情報については、社団法人日本通信販売協会が定める「個人情報保護ガイドライン」及び社内規定を遵守するとともに、情報セキュリティ部会を設置して情報管理体制の強化と社員教育の徹底に取り組んでおります。しかしながら、万一個人情報が外部に漏洩するような事態が発生した場合、顧客の信用失墜による売上の減少や顧客に対する損害賠償による損失が発生する可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当企業集団の研究開発活動は、当社及び連結子会社が行っております。連結子会社(株)アテニアにつきましては、同社の商品企画に基づく研究開発業務を当社が有償で受託しております。

当企業集団は、総合研究所において化粧品科学と食品科学を融合した身体の内と外からの総合的な美を追求する「内外美容」を主たるテーマとした研究開発活動を行っております。相談窓口に直接寄せられるお客様の「声」を集積し分析した「ヤッホーシステム」を製品開発に生かし、大学や異業種素材企業などの基礎研究力と合体した共同研究開発を推進しております。研究者は、農学、薬学、理学など博士号取得者を含む総勢113名体制（平成18年5月末現在）となっており、今後とも増員を含む研究開発体制の強化を図ってまいります。

当連結会計年度における研究開発費の総額は1,978百万円であり、事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

### (1) 化粧品関連事業

ファンケル化粧品及びアテニア化粧品の製品開発において、素材探索研究から安全性や有効性の研究、処方開発、容器開発など広範な領域における研究開発を行っております。当連結会計年度におきましては、ファンケル化粧品では、アミノ酸系洗浄成分の良さを最大限に生かし、多種多様な肌質・肌悩みに対応する「ファンケル 洗顔パウダー」「ファンケル 洗顔パウダー ライト」の製品化、当社独自のアンチエイジング成分シリピンフィットソームを配合した「ファンケル ビューティ コンセントレート」の製品化などを行いました。アテニア化粧品では、「エクストラモイストローション シートマスク」及び高機能美容クリーム「インナーエフェクターEX」の製品化などを行いました。

当事業における研究開発費は1,084百万円であります。

### (2) 栄養補助食品関連事業

健康補助と美容補助の二方向から研究開発を推進しております。当連結会計年度におきましては、北海道大学、日本甜菜製糖株式会社と共同開発した独自成分ツイントースをスティックタイプにした「ツイントース」、総合研究所が5年の歳月をかけて開発に成功したコラーゲンサプリメント「HTCコラーゲン」、アンチエイジング成分シリピンを配合した「ブライトエイジEX」の製品化などを行いました。

当事業における研究開発費は638百万円であります。

### (3) その他事業

発芽米及び青汁を中心とした研究開発を行っております。当連結会計年度におきましては、「発芽米健康 ポップライス」「おいしい発芽米 ふっくら白米仕立て」の製品化、「青汁粉末 大豆ミックス ツイントース配合」の製品化などを行いました。

当事業における研究開発費は255百万円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当企業集団の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発資産・負債の開示、ならびに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える貸倒債権、棚卸資産、投資、法人税等、財務活動、退職金、偶発事象や訴訟等に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。

当企業集団は、特に以下の重要な会計方針が、連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

#### ①有価証券

当企業集団の所有している有価証券は金融商品に係る会計基準を適用しております。市場価格のあるその他有価証券は時価評価を行い、時価と取得価額との差額は資本の部に“その他有価証券評価差額金”として表示し、売却原価は総平均法にて計算しております。

市場価格の無いその他有価証券は総平均法による原価法で評価しておりますが、一時的でない下落が認められた際には、公正価格まで評価減しております。

#### ②棚卸資産

製品、商品、仕掛品、原材料は総平均法による原価法によっており、貯蔵品は最終仕入原価法によっております。

不良品、長期滞留品、陳腐化品等は正味実現可能価額で評価しており、貸借対照表日現在の棚卸資産で、時価が著しく下落しているものはありません。

#### ③減価償却

当企業集団の有形固定資産は当該資産の耐用年数を見積り、主に定率法によって計算しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によって計算しております。有形固定資産の耐用年数は、建物及び構築物は3～50年、機械装置及び運搬具は2～22年、工具器具及び備品は2～20年です。無形固定資産に計上している社内利用のソフトウェアは、将来の収益獲得または費用の削減が確実なものであり、利用可能期間を5年と見積って定額法で償却しております。

#### ④貸倒引当金

営業債権は、当期の売上から生じた正当な債権であり、今後発生すると予想される貸倒損失に備え、必要額を見積り適正な引当金を計上しております。

#### ⑤退職給付引当金

当企業集団の退職給付制度は厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度で構成されており、退職給付債務は従業員に対する将来の退職給付に備えるため、退職の発生や勤続年数により支給の基礎率を用いて決定した金額を計上しております。退職給付債務等の算定に用いた割引率、期待運用収益率及び数理計算上の差異の処理年数は、当企業集団の状況からみて適切なものであると考えております。

また、取締役及び監査役が全員退職した場合に必要な金額の全額を引当て計上しております。

## ⑥税金費用

適正な法人税等及び法人税等調整額を計上しております。

繰延税金資産は会計基準と税法基準の違いに基づく差異について認識しておりますが、将来の回収可能性を十分に検討し回収可能な額を計上しております。

## (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

### ①売上高

売上高は、積極的な店舗の改装・出店を行った結果、店舗販売が大幅に伸長したことなどにより、前連結会計年度より7,385百万円増加し、95,322百万円（前年同期比8.4%増）となりました。積極的な店舗の改装・出店を行った結果、店舗販売が大幅に伸長したことに加えて、海外向けの販売が好調に推移したことによるものです。

化粧品関連事業の売上高は、前連結会計年度より4,188百万円増加し、41,286百万円（前年同期比11.3%増）となりました。ファンケル化粧品は限定デザインボトルの発売などにより「マイルドクレンジングオイル」の販売が好調に推移したことに加え、「ファンケル 洗顔パウダー」や「ファンケル ビューティ コンセントレート」などのリニューアル・新製品効果により、売上高が31,406百万円（前年同期比13.1%増）となりました。また、アテニア化粧品も順調に推移し、売上高が9,518百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

栄養補助食品関連事業の売上高は、前連結会計年度より2,115百万円増加し、33,246百万円（前年同期比6.8%増）となりました。「HTCコラーゲン」「ブライトエイジEX」などの新製品効果に加え、店舗販売が、栄養補助食品の売上構成比の高いファンケルハウスJの出店や業態変更を推進した結果大きく伸長したことによります。

その他事業の売上高は、前連結会計年度より1,083百万円増加し、20,789百万円（前年同期比5.5%増）となりました。青汁事業の売上高が4,029百万円（前年同期比14.3%増）となり、いいもの王国通販事業の売上高が、ミズノ株式会社と共同開発したウォーキングシューズや健康器具が好調で、8,403百万円（前年同期比17.5%増）と増加しました。一方、発芽米事業の売上高は新製法により改良新発売いたしました但伸び悩み、4,549百万円（前年同期比9.5%減）となりました。

### ②売上総利益

売上総利益は、売上高の増加などにより前連結会計年度より4,177百万円増加し、62,082百万円（前年同期比7.2%増）となり、売上総利益率は65.1%（前年同期比0.7ポイント減）となりました。

売上総利益率は、化粧品関連事業が前期並みに推移したものの、栄養補助食品関連事業が原材料の購入単価の上昇などにより、低下しました。

### ③販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度より1,031百万円増加し、53,507百万円（前年同期比2.0%増）となりました。前期に積極的に投下した広告宣伝費・販売促進費を合わせたマーケティング費用は1,468百万円減少しました。一方、改装・出店を積極的に行っている店舗関係の経費が増加しております。その結果、販売費及び一般管理費の売上高に対する割合は3.6ポイント低下し、56.1%となりました。

### ④営業利益

上記の結果、営業利益は前連結会計年度より3,145百万円増加し、8,574百万円（前年同期比57.9%増）となり、営業利益率は2.8ポイント上昇し9.0%となりました。

化粧品関連事業は、広告宣伝費、販売促進費は増加しましたが、増収効果により前連結会計年度より822百万円増加の5,567百万円（前年同期比17.3%増）となり、営業利益率は0.7ポイント上昇し13.5%となりました。

栄養補助食品関連事業は、一部製品の原材料価格が上昇したことにより売上総利益率は低下しましたが、広告宣伝費等費用面での効率化を図ったことにより、前連結会計年度より767百万円増加の5,405百万円（前年同期比16.5%増）となり、営業利益率は1.4ポイント上昇し16.3%となりました。

その他事業は、広告宣伝費の抑制により発芽米事業や青汁事業の赤字幅が縮小したこと及びいいもの王国通販事業が黒字転換したことにより、前連結会計年度より1,205百万円改善し△761百万円となりました。

#### ⑤当期純利益

当期純利益は、5,183百万円（前年同期比203.2%増）となりました。営業外損益は棚卸資産廃棄損が減少するなど前連結会計年度より477百万円改善し、特別損益も固定資産処分損やリース解約損が減ったことにより525百万円の改善となりました。その結果、税金等調整前当期純利益は8,514百万円（前年同期比95.0%増）となり、当期純利益も前連結会計年度より3,474百万円の増加となりました。

1株当たり当期純利益は前連結会計年度と比較し162.27円増加し、242.56円となりました。

なお、総資産経常利益率は前連結会計年度と比較し4.2ポイント上昇し11.1%、自己資本利益率は当期純利益の増加が大きく、前連結会計年度に比べ4.9ポイント上昇し、7.5%となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当企業集団の経営成績に重要な影響を与える要因としては、化粧品関連事業及び栄養補助食品関連事業の競争激化、その他の事業における市場拡大の2点が挙げられます。

#### ①化粧品

化粧品業界は、「自然派化粧品」「機能性化粧品」「医薬品系化粧品」等、ニッチ市場が台頭し、当企業集団の競争市場である「敏感肌用化粧品市場」にも各社が新規参入し、競争が激化しています。

当企業集団においては、総合研究所の研究開発力を駆使し「無添加」かつ、機能が実感できる化粧品の開発を行い市場に投入しております。また、これらをスター商品として育成していくことに努めております。

#### ②栄養補助食品

栄養補助食品業界は、「健康意識」の高まりを背景に市場規模は拡大を続けており、販売チャネルの多様化や新規参入による競争激化が顕著となっております。

当企業集団は、差別化された高付加価値商品を市場に投入すべく、開発体制を整えております。

#### ③その他の事業

発芽米事業及び青汁事業は売上拡大を目指します。とりわけ発芽米事業につきましては、まずは“市場を創る”という使命のもと、連結子会社である(株)ファンケル発芽玄米への投融資など、積極的な設備投資を先行して実施しました。投資効果が出るよう、黒字化の実現に向けて積極的な営業活動を実施しております。

#### (4) 戦略的現状と見通し

初年度を平成17年3月期とする中期三ヶ年経営計画（FANCL Change & Challenge Plan）の3年目は、「前進」の年と位置づけ増収・増益を目指します。同時に第二次中期三ヶ年経営計画（FANCL Change & Challenge Plan Phase2）をスタートさせます。

中核事業である化粧品関連事業・栄養補助食品関連事業は新製品投入により売上・収益の拡大を図ります。発芽米事業・青汁事業は3年以内に黒字化を目指します。

販売チャネルについては、マルチチャネルという強みを生かして、各チャネルのシナジー効果の顕現化を図ります。

また、中長期の成長を見据え、基盤作り、構造強化のための投資を行います。

#### (5) 資本の源泉及び資金の流動性についての分析

##### ① キャッシュ・フロー

事業活動のために必要な資金の確保と適切な流動性の維持を財務方針としており、営業活動によるキャッシュ・フローの範囲で、新規投資や改装投資を賄うことを基本にしています。

当期の営業キャッシュ・フローから投資キャッシュ・フローを控除した、フリーキャッシュ・フローは△1,118百万円となりました。

営業活動の結果増加した資金は、9,162百万円となりました。この内訳の主なものは税金等調整前当期純利益8,514百万円や減価償却費2,540百万円による増加と、法人税等の支払額2,813百万円等による減少であります。

投資活動の結果減少した資金は、10,280百万円となりました。これは主に、定期性預金の預入や有価証券の取得による支出8,703百万円の資金運用、店舗設備及びソフトウェアの取得等2,291百万円の設備投資を実施したことによります。

財務活動の結果減少した資金は、21百万円となりました。これは自己株式の取得・売却による純収入1,008百万円と配当金の支払額1,065百万円の支出によるものであります。

この結果、当期連結会計年度末における現金及び現金同等物は、21,167百万円となり、前連結会計年度末より1,139百万円減少いたしました。

##### ② 資金需要

当企業集団の資金需要の主なものは、製品製造のための材料の購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。営業費の主なものは広告宣伝費等のマーケティング費用や店舗の運営費用であり、品質向上のための研究開発費の大部分は費用として計上しております。

なお、当企業集団では前記の運転資金だけでなく工場設備、システム開発投資及び店舗の新設、改装の設備投資資金を含め内部資金で賄うことを基本方針としております。

##### ③ 財政状態

資産に関しては、現預金及び売掛金が増加したことに加え、運用の多様化のため有価証券を取得したため、流動資産は前連結会計年度末に比べ5,885百万円増加しました。また、設備投資を減価償却費の範囲内で収めたため有形・無形の固定資産は前連結会計年度末に比べ447百万円減少し、定期性預金の増加等により投資等が前連結会計年度末に比べ292百万円増加しました。その結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ5,731百万円増加し、85,147百万円となりました。

負債に関しては、買掛金及び未払法人税等の増加等により、全体では前連結会計年度末に比べ529百万円増加し、13,742百万円となりました。



資本の部は当期純利益5,183百万円を計上したことにより、前連結会計年度末に比べ5,202百万円増加し、自己資本は71,405百万円となりました。

その結果、自己資本比率は0.5ポイント上昇し、83.9%となりました。

#### (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

中期三ヶ年経営計画（FANCL Change & Challenge Plan）の2年目となる当連結会計年度の業績は、成長力と収益性の回復を図るため、社内の変革に着手し、組織整備、人材配置、企業風土の改革を実行しました。また、化粧品関連事業・栄養補助食品関連事業をコア事業と位置づけ、マーケティング戦略の見直しと店舗販売を中心とする販売力の強化により売上の拡大を図りました。

その結果、通信販売顧客数は増加に転じ、既存店も平成16年4月以降24ヶ月連続で前年を上回るなど好調に推移し、化粧品関連事業・栄養補助食品関連事業の売上・利益は計画どおり増加しました。その他事業についても初年度において売上見通しを下回ったものの、2年目はほぼ計画どおり推移し、赤字額を減少することができました。

平成19年度より着実な利益成長を目指して、第二次中期三ヶ年経営計画をスタートいたします。毎期着実に売上の拡大を図りながら同時に収益性の改善も図り、平成21年3月期に過去最高売上・利益の達成を目指します。また、長期的な成長を支えるための構造強化・基盤整備に注力します。

##### ・各事業の戦略

化粧品関連事業に関しましては、機能性を重視した市場競争力のある製品開発を進めてまいります。主力の基礎化粧品はブランドの再構築を行い、敏感肌市場でのシェア拡大を図ります。

栄養補助食品関連事業は、高付加価値化を図ります。美容補助食品の強化を図るとともに中高年層を対象とした製品開発を進めてまいります。

発芽米事業、青汁事業は、製品ラインナップの拡充により売上の拡大を図り、黒字化を目指します。いいもの王国通販事業は、商品力の強化と経費削減により収益の改善を図ります。

##### ・販売チャネル戦略

強化チャネルは、店舗販売、海外展開および最も収益性の高いインターネット販売です。

店舗販売は、引続き既存店の活性化を行うとともに、出店も強化いたします。

海外展開は、中国市場の開拓に注力します。

インターネット販売は処理能力の拡大、新サービスの投入により売上の拡大を図ります。

また、コーポレートガバナンスの充実を経営上の重要な課題と位置付け、更なる内部統制システムの強化を図るため、「内部統制基本方針」を制定し、代表取締役社長執行役員を委員長とする「内部統制委員会」を新たに設置しました。当基本方針に基づき、グループ全体の内部統制の整備に努めてまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度については、店舗の出店及びリニューアル投資、生産設備の増強をはじめソフトウェアを含めて総額2,591百万円(受入ベース)の設備投資を実施しました。

セグメント別内容といたしましては、全ての事業の共通事項として店舗の出店及びリニューアルを行い化粧品関連事業では総額1,303百万円、栄養補助食品関連事業では総額1,005百万円、その他事業では総額280百万円の投資を行いました。

なお、重要な設備の除却・売却等はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
本店 (横浜市中区) 1	全社	統括業務 施設	213	88	-	995	1,297	358
飯島事務所 (横浜市栄区)	同上	同上	1,468	17	1,284 (6)	88	2,858	66
バイオメディカルセンター (横浜市栄区)	栄養補助 食品関連	研究施設	13	0	-	38	51	2
総合研究所 (横浜市戸塚区)	化粧品関 連 栄養補助 食品関連 その他	研究施設	1,442	47	1,117 (4)	147	2,755	91
湘南研修センター (神奈川県三浦郡 葉山町)	全社	研修施設	332	-	304 (1)	3	641	-
ファンケル 銀座スクエア (東京都中央区)	化粧品関 連 栄養補助 食品関連 その他	営業拠点	1,714	-	4,470 (0)	50	6,236	9
関東地区営業店舗 (横浜市西区他94店舗)	同上	同上	602	0	-	173	775	58
東海・北陸・甲信越地区 営業店舗 (名古屋市中区他22店舗)	同上	同上	147	-	-	37	184	7
近畿地区営業店舗 (大阪市中央区他37店舗)	同上	同上	238	-	-	60	299	17
その他営業店舗 (札幌市中央区他41店舗)	同上	同上	335	-	-	85	420	18

(注) 1 「その他」欄の金額は工具器具備品の帳簿価額であります。本店についてはソフトウェア871百万円を含めて記載しております。なお、建設仮勘定は含めておりません。

2 本店及び営業店舗は賃借しております。

3 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
営業店舗 (横浜市西区他)	化粧品関連 栄養補助食品関連 その他	POS機器	94	325

## (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)アテナ	本社 事務所 (横浜市 中区)	化粧品関連 栄養補助食 品関連	統括業務 施設	88	-	-	64	152	46
(株)ファンケル 美健	横浜工場 (横浜市 栄区)	栄養補助食 品関連	生産設備	618	282	922 (3)	49	1,873	39
(株)ファンケル 美健	千葉工場 (千葉県流 山市)	化粧品関連	生産設備	2,573	409	591 (10)	87	3,663	59
(株)ファンケル 美健	滋賀工場 (滋賀県 蒲生郡日野 町)	化粧品関連	生産設備	1,323	540	575 (92)	169	2,608	39
(株)いいもの 王国	本社 (東京都 渋谷区)	その他	統括業務 施設	76	2	37 (0)	26	143	44
(株)ファンケル 発芽玄米	長野工場 (長野県 東御市)	その他	生産設備	814	100	404 (10)	4	1,324	17
(株)ファンケル 発芽玄米	香川工場 (香川県 三豊市)	その他	生産設備	481	3	69 (3)	2	556	12

(注) 1 「その他」欄の金額は工具器具備品の帳簿価額であります。 (株)アテナについてはソフトウェア10百万円、(株)ファンケル美健についてはソフトウェア108百万円、(株)いいもの王国についてはソフトウェア15百万円、(株)ファンケル発芽玄米についてはソフトウェア0百万円を含めて記載しております。

なお、建設仮勘定は含めておりません。

2 (株)アテナの本社事務所は賃借しております。

3 リース契約による主な貸借設備は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
(株)ファンケル発芽玄米	香川工場 (香川県三豊 市)	その他	製造設備	234	924
(株)ファンケル発芽玄米	長野工場 (長野県東御 市)	その他	製造設備	340	1,715

## (3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
FANCL ASIA (PTE., )LTD.	シンガポ ール	化粧品関連 栄養補助食 品関連 その他	統括業務 施設	-	-	-	38	38	53

(注) 「その他」欄の金額は工具器具備品の帳簿価額であります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	77,946,000
計	77,946,000

(注) 平成18年1月31日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付で株式分割(分割比率1:3)に伴う定款変更を行い、会社が発行する株式の総数は155,892,000株増加し、233,838,000株となっております。

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月19日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	23,392,200	70,176,600	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	23,392,200	70,176,600	—	—

(注) 1 提出日現在の発行数には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。  
2 平成18年1月31日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付で株式分割(分割比率1:3)を行い、発行済株式の総数は46,784,400株増加し、70,176,600株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

株主総会の特別決議日(平成14年6月16日)		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,324 (注)1	1,282 (注)1・3
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	132,400 (注)2	384,600 (注)2・3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり4,100	1株当たり1,367(注)3
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～ 平成19年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,100 資本組入額 2,050	発行価格 1,367 資本組入額 684 (注)3
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新株予約権者は新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員でなければならない。ただし、当社または当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退任した場合もしくは従業員が定年により退職した場合には、この限りではない。</li> <li>・新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。</li> </ul>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。	同左

- (注) 1 新株予約権の数は、定時株主総会決議における発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。
- 2 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。
- 3 平成18年4月1日付で株式分割(分割比率1:3)を行いましたので、新株予約権1個につき目的となる株式の数、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

株主総会の特別決議日(平成16年6月19日)		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	6,000 (注)1	5,912 (注)1・3
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	600,000 (注)2	1,773,600 (注)2・3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり3,650	1株当たり1,217 (注)3
新株予約権の行使期間	平成18年7月3日～ 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,650 資本組入額 1,825	発行価格 1,217 資本組入額 609 (注)3
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新株予約権者は新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員でなければならない。ただし、当社または当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退任した場合もしくは従業員が定年により退職した場合には、この限りではない。</li> <li>・新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。</li> </ul>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左

- (注) 1 新株予約権の数は、定時株主総会決議における発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。
- 2 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。
- 3 平成18年4月1日付で株式分割(分割比率1:3)を行いましたので、新株予約権1個につき目的となる株式の数、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。



②旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権

株主総会の特別決議日(平成11年6月28日)		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	163,800 (注)1	477,360 (注)1・2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり16,540	1株当たり5,514(注)2
新株予約権の行使期間	平成13年6月29日～ 平成21年6月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 16,540 資本組入額 8,270	発行価格 5,514 資本組入額 2,757 (注2)
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の子会社もしくは関連会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。</li> <li>・前項に関わらず、対象者が当社または当社の子会社もしくは関連会社の取締役、監査役または従業員の地位を喪失した場合であっても、以下の各号に定める事由に該当する場合には、新株予約権を行使することができるものとする。 <ul style="list-style-type: none"> <li>イ) 対象者である取締役または監査役が任期満了により退任した場合。</li> <li>ロ) 対象者である従業員が定年退職した場合。</li> <li>ハ) 対象者である従業員がやむを得ない業務上の都合により解雇された場合。</li> </ul> </li> <li>・対象者の相続人による新株予約権の行使は認められないものとする。</li> </ul>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。	同左

- (注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。
- 2 平成18年4月1日付で株式分割(分割比率1:3)を行いましたので、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、株式の発行価格及び資本組入額が調整されております。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年5月20日 (注) 1	3,898,700	23,392,200	—	10,795	—	11,706

(注) 1 株式分割(分割比率1:1.2)

2 平成18年1月31日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付で株式分割(分割比率1:3)を行い、発行済株式総数は46,784,400株増加し、70,176,600株となっております。

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	45	22	192	126	11	24,552	24,948	—
所有株式数 (単元)	0	32,158	1,560	4,334	33,364	14	159,149	230,579	334,300
所有株式数 の割合(%)	0.00	13.95	0.68	1.88	14.47	0.00	69.02	100.00	—

(注) 1 自己株式1,865,134株は、「個人その他」に18,651単元、「単元未満株式の状況」に34株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、1,865,094株であります。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ11単元及び20株含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
池 森 賢 二	横浜市栄区上之町22-1	5,740	24.54
宮 島 弘 光	神奈川県小田原市城山3-19-28	1,169	4.99
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,068	4.56
池 森 政 治	千葉県流山市平和台5-42-16	805	3.44
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	705	3.01
宮 島 明 子	神奈川県小田原市城山3-19-28	612	2.61
池 森 行 夫	千葉県市川市真間3-9-1	451	1.92
ゴールドマンサックスインター ナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券会社 東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K  (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒ ルズ森タワー)	324	1.38
藤 原 妙 子	横浜市戸塚区下倉田町736-11	315	1.34
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	265	1.13
計	—	11,458	48.98

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,865千株(7.97%)があります。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,865,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,192,800	211,928	—
単元未満株式	普通株式 334,400	—	—
発行済株式総数	23,392,200	—	—
総株主の議決権	—	211,928	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株(議決権11個)及び20株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式94株及び失念株式40株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ファンケル	横浜市中区 山下町89番地1	1,865,000	—	1,865,000	7.97
計	—	1,865,000	—	1,865,000	7.97

(7) 【ストックオプション制度の内容】

- ① 平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の内容

(平成14年 6月16日 定時株主総会決議)

決議年月日	平成14年 6月16日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2 当社子会社取締役 4 当社及び当社子会社従業員 246 その他 6 (注) 2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 1 付与対象者の人数は、定時株主総会決議における人数から、退職等の理由により権利を喪失した者の人数を減じております。

2 その他は、任期満了による退任取締役・監査役及び定年退職者等であります。

(平成16年 6月19日 定時株主総会決議)

決議年月日	平成16年 6月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7 当社監査役 3 当社子会社取締役 6 当社及び当社子会社従業員 979 その他 15 (注) 2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 1 付与対象者の人数は、定時株主総会決議における人数から、退職等の理由により権利を喪失した者の人数を減じております。

2 その他は、任期満了による退任取締役・監査役及び定年退職者等であります。

② 旧商法第280条ノ19の規定に基づく特別決議による新株引受権の内容

(平成11年6月28日定時株主総会決議)

決議年月日	平成11年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 1 当社子会社取締役 2 当社及び当社子会社従業員 31 その他 11 (注) 2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 1 付与対象者の人数は、定時株主総会決議における人数から、退職等の理由により権利を喪失した者の人数を減じております。

2 その他は、任期満了による退任取締役・監査役及び定年退職者等であります。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### ① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### ② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識しており、安定配当の維持を基本に将来の事業展開に必要な内部留保にも意を用い、業績の向上をベースとして増配・株式分割を有機的に組み合わせた利益還元を行う方針です。

なお、内部留保資金につきましては、設備投資、研究開発及び新規事業投資など事業基盤の強化・拡充に活用するほか、自己株式の取得資金としても機動的に活用してまいります。

当期におきましては、業績の状況等を勘案し、株主の皆様のご支援にお応えするため期末配当を5円増配し、1株当たり年間55円（中間25円・期末30円）の配当を実施いたします。

（注） 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月1日

## 4 【株価の推移】

### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	8,680 □5,000	4,950	4,020	4,450	8,510 □2,545
最低(円)	3,600 □4,590	3,150	2,755	3,270	3,770 □2,370

（注） 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 □印は株式分割権利落後の株価であります。

### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	5,680	6,180	6,450	7,630	8,510	8,010 □2,545
最低(円)	5,320	5,630	5,860	6,210	7,180	7,270 □2,370

（注） 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 □印は株式分割権利落後の株価であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長執行役員	—	藤原 謙次	昭和21年9月25日生	平成14年5月 平成15年3月 平成15年6月 平成16年6月	株式会社ローソン代表取締役会長 当社入社 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長執行役員（現任）	12
取締役 専務執行役員	—	余頃 康之	昭和19年9月1日生	平成14年6月 平成16年5月 平成16年6月 平成16年10月 平成17年9月 平成18年6月	カネボウ株式会社常務取締役、常務執行役員、総務・広報担当、化粧品広報宣伝担当、総務・広報室長 当社入社 当社専務執行役員 当社専務執行役員営業統括 当社専務執行役員 当社取締役専務執行役員（現任）	6
取締役 常務執行役員	社長室担当兼 社長室長兼 企業文化部長	宮島 和美	昭和25年1月28日生	平成13年1月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年4月 平成16年6月 平成18年4月	当社入社 当社社長室長 当社取締役社長室長 当社常務取締役社長室担当兼社長室長 当社取締役常務執行役員社長室担当兼社長室長 当社取締役常務執行役員社長室担当兼社長室長兼企業文化部長（現任）	14
取締役 常務執行役員	経営戦略本部長	中島 純也	昭和26年12月10日生	平成14年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成16年8月	株式会社ローソン取締役常務執行役員総務ステーションディレクター 当社入社 当社取締役事業戦略本部長 当社取締役常務執行役員経営戦略本部長兼海外事業部長 当社取締役常務執行役員経営戦略本部長（現任）	1
取締役 常務執行役員	販売統括	針谷 吉典	昭和20年5月27日生	平成14年1月 平成15年5月 平成15年11月 平成16年6月 平成17年6月 平成17年9月 平成18年5月	株式会社ローソン取締役専務執行役員経企・財務・経理担当兼経営企画室長 当社入社 当社執行役員第二営業本部長兼店舗企画部長 当社常務執行役員第二営業本部長兼店舗開発部長 当社取締役常務執行役員店舗営業本部長 当社取締役常務執行役員販売統括兼店舗営業本部長 当社取締役常務執行役員販売統括（現任）	1
取締役 常務執行役員	商品統括兼 研究・技術担当	奈須野 俊廣	昭和24年8月24日生	平成14年6月 平成16年5月 平成17年1月 平成17年3月 平成17年9月 平成18年4月 平成18年6月	カネボウ株式会社執行役員生産・技術室長兼総合研究所副所長 株式会社カネボウ化粧品執行役員総務・法務室長 当社入社 研究・技術顧問 当社常務執行役員化粧品本部長兼研究・技術担当 当社常務執行役員商品統括兼品質管理本部長兼研究・技術担当 当社常務執行役員商品統括兼研究・技術担当 当社取締役常務執行役員商品統括兼研究・技術担当（現任）	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	健康食品本部長	西川 満	昭和30年6月18日生	平成7年7月 平成11年7月 平成15年7月 平成18年4月 平成18年4月 平成18年6月	アメリカ味の素ディレクター 味の素株式会社アミノサイエンス 事業本部栄養食品事業推進部長 アメリカ味の素副社長兼ニュート ラシューディカル事業本部長 当社入社 当社常務執行役員健康食品本部長 当社取締役常務執行役員健康食品 本部長 (現任)	—
取締役	—	成松 義文	昭和25年6月30日生	平成5年1月 平成11年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年3月	当社入社 当社執行役員フード事業部長 当社取締役店舗販売事業部長 当社常務取締役第二営業本部長兼 第二営業本部化粧品事業部長 当社取締役常務執行役員営業統括 兼第一営業本部長兼カスタマーリ レーション本部長 当社取締役 (現任)	2
取締役 執行役員	カスタマーリ レーション本部長	池森 行夫	昭和21年12月22日生	平成4年9月 平成5年3月 平成11年9月 平成13年4月 平成13年6月 平成16年10月 平成17年6月	当社入社 当社取締役 当社取締役発芽玄米事業部長 当社取締役兼株式会社ファンケル 発芽玄米代表取締役社長 株式会社ファンケル発芽玄米代表 取締役社長 当社執行役員カスタマーリレーシ ョン本部長 当社取締役執行役員カスタマーリ レーション本部長 (現任)	451
取締役	—	早川 吉春	昭和23年2月23日生	昭和45年4月 昭和48年8月 昭和60年4月 平成4年1月 平成9年11月 平成16年6月	監査法人中央会計事務所 (現中央 青山監査法人) 入所 公認会計士登録 中央クーバース・アンド・ライブ ランドコンサルティング株式会社 代表取締役 中央監査法人 (現中央青山監査法 人) 業務本部担当代表社員 霞エンパワーメント研究所代表 (現任) 当社取締役 (現任)	0
取締役	—	岩倉 正和	昭和37年12月2日生	昭和62年4月 昭和62年4月 平成5年9月 平成6年2月 平成6年8月 平成8年1月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月	第一東京弁護士会登録 西村総合法律事務所 (現西村とき わ法律事務所) 入所 ニューヨークディベボイス・アン ド・プリンプトン法律事務所勤務 ニューヨーク州弁護士登録 ワシントンD. C. アーノルド・ア ンド・ポーター法律事務所勤務 西村総合法律事務所 (現西村とき わ法律事務所) パートナー弁護士 (現任) 京都大学大学院法学研究科講師 (現任) 一橋大学大学院国際企業戦略研究 科教授 (現任) 当社取締役 (現任)	—
監査役 常勤	—	山田 鯛二	昭和17年4月20日生	昭和42年4月 平成元年4月 平成7年4月 平成9年6月 平成16年6月	エスエス製菓株式会社入社 同社総務部長 同社経営企画室長 同社常勤監査役 当社常勤監査役 (現任)	0



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役 常勤	—	池田 文子	昭和16年3月22日生	平成7年6月 平成10年5月 平成12年4月 平成14年5月 平成14年6月	横浜市瀬谷区総務部長 横浜市理事瀬谷区総務部長 財団法人横浜市消費者協会常務理事 財団法人横浜市消費者協会参与 当社常勤監査役（現任）	1
監査役	—	小関 勝紀	昭和23年2月7日生	昭和59年1月 昭和61年6月 平成元年11月 平成8年4月	株式会社ファンケル美研（現株式会社ファンケル）監査役 東京地方税理士会登録 小関勝紀税理士事務所設立（現任） 当社監査役（現任）	16
監査役	—	飛島 章	昭和22年9月20日生	昭和52年6月 昭和53年4月 昭和56年4月 昭和58年6月 昭和60年6月 平成11年9月 平成17年4月 平成17年6月 平成17年6月 平成18年4月	飛島建設株式会社取締役 飛島建設株式会社常務取締役海外事業本部長 飛島建設株式会社専務取締役事務本部長 飛島建設株式会社代表取締役副社長経営企画室長兼営業本部長 飛島建設株式会社代表取締役社長 セコム東洋損害保険株式会社（現セコム損害保険株式会社）顧問 株式会社鷹山（現株式会社Y O Z A N）執行役員 当社監査役（現任） 株式会社Y O Z A N取締役（現任） 菱洋エレクトロ株式会社監査役（現任）	—
計						509

- (注) 1 取締役の早川吉春、岩倉正和の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役の山田鯛二、池田文子、小関勝紀および飛島 章の4氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 当社は執行役員制度を導入しております。上記の取締役兼任を含め役員は以下のとおりであります。

代表取締役 社長執行役員	藤原謙次
取締役 専務執行役員	余頃康之
取締役 常務執行役員	宮島和美
取締役 常務執行役員	中島純也
取締役 常務執行役員	針谷吉典
取締役 常務執行役員	奈須野俊廣
取締役 常務執行役員	西川 満
取締役	成松義文
取締役 執行役員	池森行夫
取締役	早川吉春
取締役	岩倉正和
執行役員	芝 正二
執行役員	辻 智子
執行役員	村上晴紀
執行役員	龍地敏典
執行役員	片瀬信郎
執行役員	山口友近
執行役員	加瀬敬広
執行役員	矢島 明
執行役員	平野 豊
常勤監査役	山田鯛二
常勤監査役	池田文子
監査役	小関勝紀
監査役	飛島 章

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) 基本的な考え方

当社は、株主をはじめとするすべてのステークホルダーから信頼される企業となるため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要な課題として位置付け、企業倫理と遵法を徹底するとともに、リスク管理を含めた内部統制システムを整備し、経営の効率性、透明性を確保することを基本方針としております。

また当社は、内部統制を整備・構築するにあたり、以下の理念を経営の根幹とし、これを拠り所とします。

- ・「もっと何かできるはず」
- ・「人間大好き企業」のファンケルグループは、世の中の「不」の解消を目指し、安心・安全・やさしさを追求します。
- ・常にお客様の視点に立ち、「お客様に喜んでいただくこと」をすべての基準とします。

### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

#### ① 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しております。監査役4名はすべて社外監査役であり、取締役会にはすべて出席し、経営会議などその他の重要な会議にも出席するほか、経営トップとも定期的に意見交換の場を持ち、公正な経営監視体制をとっております。

また、経営の監督機能と業務執行の分離を図る目的で平成11年6月より執行役員制度を導入しております。平成16年6月には社長、専務、常務などの役付取締役を廃止し、執行役員にその役位名称を付すこととしました。また、平成17年6月には、経営環境の変化に対応して最適な経営体制を機動的に構築するため、取締役の任期を2年から1年に変更しました。

取締役会は、取締役11名（うち社外取締役2名：平成18年6月の定時株主総会で社外取締役を1名増員）で構成され、重要な業務執行その他法定事項についての決定を行うほか、当社及び子会社の業務執行状況の報告を受け、監督を行っております。

経営会議は、取締役と執行役員で構成され、取締役会の決議事項などについて事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で経営の重要事項について審議しております。

委員会等設置会社に移行する是非につきましては、引続き経営の重要課題として検討を重ねてまいりますが、当面は監査役制度のもとで、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでまいりたいと考えております。

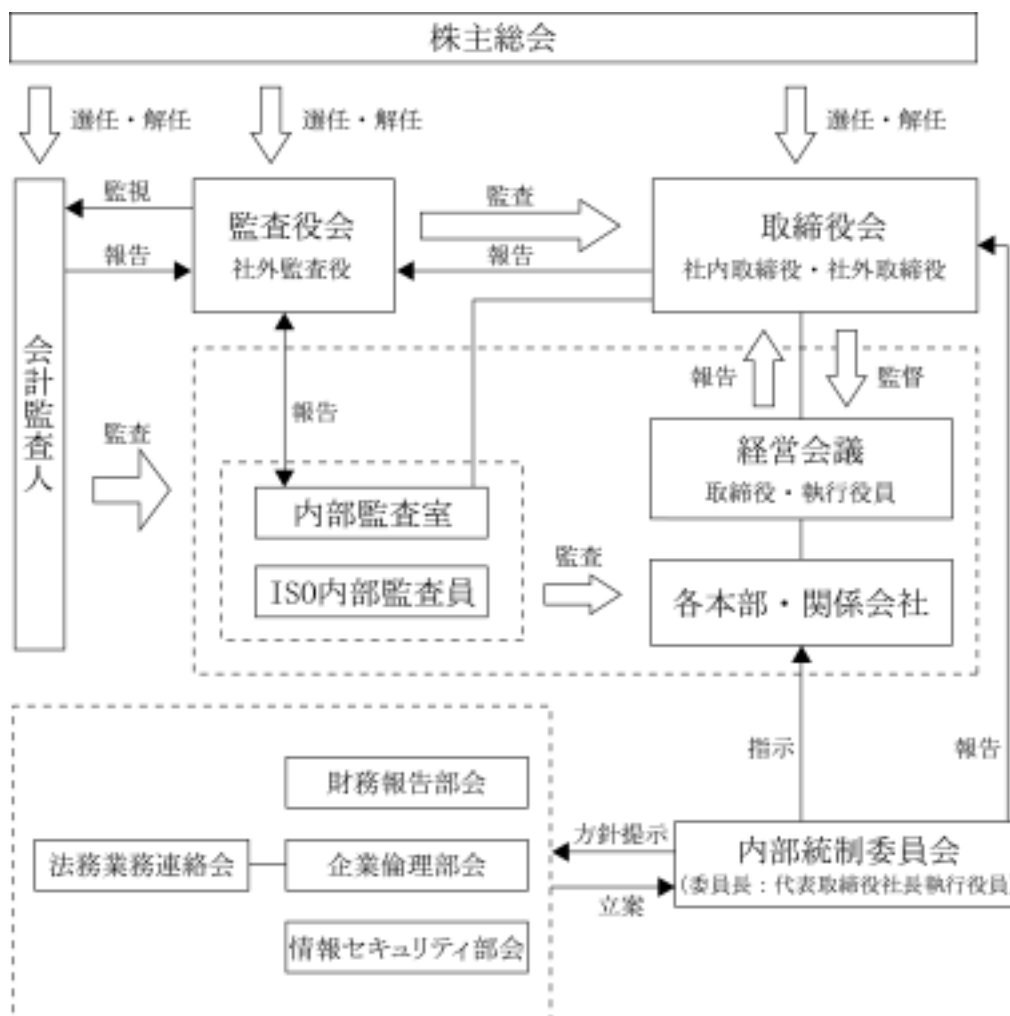
#### ② 会社の機関の内容及び内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス法務部及び総務部が企業活動における遵法、倫理を確保するため、社内諸規程の整備及び教育・啓発活動を実施しております。

また、平成17年4月には、リスクマネジメント、企業倫理、情報セキュリティ、情報開示、環境、社会貢献の6部会からなる「CSR推進委員会」を設置し、リスク管理体制を含めた内部統制システムの強化に取り組んでまいりました。

さらに、平成18年4月には、「内部統制委員会」を新たに発足し、その下に「財務報告部会」「企業倫理部会」「情報セキュリティ部会」を設置し、会社法および会社法施行規則並びに予定されている金融商品取引法に基づいた内部統制システムの構築を中心に、ガバナンス体制の強化を推進しております。

管理本部が中心となって企業活動における遵法、倫理を確保するため、社内諸規程の整備及び教育・啓蒙活動を実施しております。



### ③ 内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、内部監査室（構成員：4名）及び会計監査人と、中間・期末決算時その他必要に応じて、それぞれの監査実施結果の報告・聴取を行い、コーポレート・ガバナンスの実効性を高めるべく事実確認を行うなど、組織的連携を保っております。

会計監査人は、監査計画、監査項目などの説明・報告を行い、監査役会は監査方針、計画等の概要を説明するなど、相互の連携を深めるための会合を持っております。また監査役会は、これらの意見交換を通して、会計監査人の独立性、監査の適正性等を監視、判断しております。

内部監査室と社長直轄のISO内部監査員（構成員：19名）は、連動・協力して各部門の業務遂行状況について監査を行うこととしております。

### ④ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役との利害関係の概要

社外取締役及び社外監査役と当社の間には取引などの特別な利害関係はありません。

⑤ 役員報酬及び監査報酬

役員報酬の内容：	取締役の年間報酬総額	11名	159百万円
	(当期中に退任した取締役3名を含み、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額を含まない。)		
	監査役の年間報酬総額	5名	41百万円
監査報酬の内容：	公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬		24百万円
	上記以外の報酬		一百万円

⑥ 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員	今井 靖容	新日本監査法人	11年※
指定社員 業務執行社員	星野 正司	新日本監査法人	—————

※同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同監査法人において策定された交替計画に基づいて平成18年3月期会計期間をもって交替いたします。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	10名
会計士補	11名

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			17,380		19,247
2 受取手形及び売掛金			8,713		8,977
3 有価証券			4,926		8,625
4 たな卸資産			5,663		6,680
5 繰延税金資産			484		524
6 その他の流動資産			2,060		1,046
7 貸倒引当金			△150		△134
流動資産合計			39,079	49.2	44,965
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※3 ※4	19,419		20,085	
減価償却累計額		6,637	12,781	7,598	12,486
(2) 機械装置及び運搬具		4,899		4,754	
減価償却累計額		3,231	1,667	3,261	1,493
(3) 工具器具及び備品		4,632		4,810	
減価償却累計額		3,469	1,162	3,690	1,119
(4) 土地	※3 ※4		10,916		10,636
(5) 建設仮勘定			4		57
有形固定資産合計			26,533	33.4	25,793
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定			299		26
(2) その他の無形固定資産			923		1,490
無形固定資産合計			1,222	1.5	1,516
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		1,954		2,026
(2) 長期貸付金			659		696
(3) 保証金			2,526		2,715
(4) 長期前払費用			673		542
(5) 繰延税金資産			593		150
(6) その他の 投資その他の資産	※1		6,623		7,155
(7) 貸倒引当金			△451		△414
投資その他の資産合計			12,579	15.9	12,871
固定資産合計			40,336	50.8	40,182
資産合計			79,416	100.0	85,147

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		3,049		4,007	
2 未払金		3,985		3,918	
3 未払費用		494		566	
4 未払法人税等		1,914		2,055	
5 賞与引当金		781		905	
6 その他の流動負債		233		476	
流動負債合計		10,457	13.2	11,929	14.0
II 固定負債					
1 退職給付引当金		1,194		1,281	
2 役員退職慰労引当金		1,117		188	
3 その他の固定負債		442		342	
固定負債合計		2,754	3.4	1,812	2.1
負債合計		13,212	16.6	13,742	16.1
(資本の部)					
I 資本金	※5	10,795	13.6	10,795	12.7
II 資本剰余金		11,706	14.8	11,846	13.9
III 利益剰余金		51,172	64.4	55,326	65.0
IV その他有価証券評価差額金		26	0.0	66	0.1
V 為替換算調整勘定		△4	△0.0	△4	△0.0
VI 自己株式	※6	△7,492	△9.4	△6,624	△7.8
資本合計		66,203	83.4	71,405	83.9
負債・資本合計		79,416	100.0	85,147	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			87,937	100.0	95,322	100.0	
II 売上原価	※1		30,031	34.2	33,239	34.9	
売上総利益			57,905	65.8	62,082	65.1	
III 販売費及び一般管理費	※1						
1 販売促進費		9,475			9,319		
2 荷造・運搬費		4,240			4,214		
3 広告宣伝費		11,105			9,792		
4 手数料		4,780			5,577		
5 通信費		2,199			2,205		
6 役員報酬		376			305		
7 給料・手当		7,974			9,480		
8 賞与引当金繰入額		704			757		
9 退職給付引当金繰入額		358			428		
10 役員退職慰労引当金繰入額		56			56		
11 法定福利費		749			911		
12 福利厚生費		464			453		
13 減価償却費		1,450			1,440		
14 研究開発費		617			708		
15 賃借料		1,093			1,137		
16 貸倒引当金繰入額		41			61		
17 その他		6,786	52,476	59.7	6,657	53,507	56.1
営業利益			5,428	6.2	8,574	9.0	
IV 営業外収益							
1 受取利息		45			70		
2 受取配当金		11			7		
3 弁償金		107			149		
4 保険返戻金等		272			360		
5 匿名組合投資収益		159			161		
6 雑収入		173	770	0.9	274	1,023	1.1
V 営業外費用							
1 たな卸資産廃棄損		681			402		
2 雑損失		27	709	0.8	82	485	0.5
経常利益			5,490	6.2	9,113	9.6	



区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※ 2	—			24		
2 投資有価証券売却益		57	57	0.1	—	24	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※ 3	335			130		
2 減損損失	※ 4	—			237		
3 投資有価証券評価損		—			25		
4 役員退職慰労金		39			71		
5 貸倒引当金繰入額		129			—		
6 たな卸資産評価損		103			—		
7 商品廃棄損		—			101		
8 リース解約損		434			55		
9 特別退職金		139	1,181	1.3	—	622	0.7
税金等調整前 当期純利益			4,366	5.0		8,514	8.9
法人税、住民税 及び事業税		2,532			2,954		
法人税等調整額		124	2,657	3.0	376	3,331	3.5
当期純利益			1,709	1.9		5,183	5.4

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			11,706		11,706
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		0	0	140	140
III 資本剰余金期末残高			11,706		11,846
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			50,528		51,172
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		1,709		5,183	
2 少数株主からの増資による増加		—	1,709	36	5,219
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		1,064		1,065	
2 役員賞与		1	1,065	—	1,065
IV 利益剰余金期末残高			51,172		55,326

## ④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,366	8,514
減価償却費		2,464	2,540
減損損失		—	237
連結調整勘定償却		272	272
賞与引当金の増減額(減少:△)		17	124
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		—	△929
貸倒引当金の増減額(減少:△)		131	△34
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△1	86
受取利息及び配当金		△56	△78
為替差損益(差益:△)		△7	△9
匿名組合投資収益		△159	△161
保険積立金返戻金		△266	△358
投資有価証券評価損		—	25
投資有価証券売却益		△57	—
有形固定資産売却益		—	△24
有形固定資産売却損		92	4
有形固定資産除却損		520	79
無形固定資産除却損		12	43
売上債権の増減額(増加:△)		△899	△263
たな卸資産の増減額(増加:△)		△191	△1,016
その他の流動資産の増減額(増加:△)		△338	1,028
仕入債務の増減額(減少:△)		△122	958
その他の流動負債の増減額(減少:△)		△342	△119
その他の固定負債の増減額(減少:△)		△67	△100
役員賞与の支払額		△1	—
その他		18	6
小計		5,384	10,827
利息及び配当金の受取額		57	74
保険積立金の返戻による受取額		705	1,074
法人税等の支払額		△1,510	△2,813
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,637	9,162

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期性預金の預入による支出		△1,500	△1,000
有価証券取得による支出		—	△7,703
有価証券償還による収入		—	999
有形固定資産の取得による支出		△1,703	△1,410
有形固定資産の売却による収入		10	129
無形固定資産の取得による支出		△238	△881
無形固定資産の売却による収入		0	—
投資有価証券の取得による支出		△840	△800
投資有価証券の売却による収入		115	800
関係会社株式の取得による支出		△226	△30
貸付による支出		△219	△76
貸付の回収による収入		34	42
その他の投資の取得による支出		△441	△376
その他の投資の売却による収入		111	27
関係会社の減資による収入		90	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,807	△10,280
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得・売却による純収入 (純支出:△)		△26	1,008
配当金の支払		△1,063	△1,065
少数株主からの増資引受による収入		—	36
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,090	△21
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 (差益:△)		5	—
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		△1,253	△1,139
VI 現金及び現金同等物期首残高		23,561	22,307
VII 現金及び現金同等物期末残高		22,307	21,167

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 6社            連結子会社の名称            (株)アテナ            ニコスター(株)            (株)いいもの王国            (株)ファンケル発芽玄米            FANCL ASIA(PTE.,)LTD.            (株)ファンケル美健</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名            (株)ファンケルスタッフ            (株)ファンケルホームライフ</p> <p>連結の範囲から除いた理由            非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結としております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 6社            連結子会社の名称            同 左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名            同 左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数            該当ありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数            該当ありません。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称            (非連結子会社)            (株)ファンケルスタッフ            (株)ファンケルホームライフ            (関連会社)            上海維明制衣有限公司</p> <p>持分法を適用しない理由            持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>同 左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、FANCL ASIA(PTE.,)LTD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>1) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          …連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)          時価のないもの          …総平均法による原価法</p> <p>2) デリバティブ取引          …時価法</p> <p>3) たな卸資産          製品・仕掛品・原材料          …総平均法による原価法          商品          …月別総平均法による原価法          貯蔵品          …最終仕入原価法</p> <p>1) 有形固定資産          …定率法          ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。          なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。          建物及び構築物……… 3～50年          機械装置及び運搬具… 2～22年          工具器具及び備品……… 2～20年</p> <p>2) 無形固定資産          … 定額法          ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>1) 貸倒引当金          期末債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金          従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>3) 退職給付引当金          従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。          数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>1) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          … 同左</p> <p>時価のないもの          … 同左</p> <p>2) デリバティブ取引          … 同左</p> <p>3) たな卸資産          製品・仕掛品・原材料          … 同左          商品          … 同左          貯蔵品          … 同左</p> <p>1) 有形固定資産          … 同左</p> <p>2) 無形固定資産          … 同左</p> <p>1) 貸倒引当金          同左</p> <p>2) 賞与引当金          同左</p> <p>3) 退職給付引当金          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>4) 役員退職慰労引当金 親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約の円貨額に換算しております。</p>	<p>4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建買掛金及び外貨建予定取引</p> <p>3) ヘッジ方針 為替変動による外貨建金銭債権債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約について個別ヘッジを採用しているため原則としてヘッジ有効性の評価は行っておりません。</p> <p>5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 親会社はデリバティブ取引の実行にあたっては管理基準を作り運用しております。日常業務については実務総括管理は財務部が行い、取引内容の経過については取締役会へ報告を行っております。 なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。</p>	<p>1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3) ヘッジ方針 同左</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、金額が僅少の場合には発生会計年度に全額償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
_____	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより、特別損失として土地・建物に係る減損損失を237百万円計上いたしました。 なお、当該土地・建物は当期中に売却しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
_____	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の固定負債の増減額」に含めておりました「役員退職慰労引当金の増減額」(前連結会計年度△92百万円)は、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。



追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割67百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	_____

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)								
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">912百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資その他の資産 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>流山工業団地協同組合の千葉県・商工組合中央金庫からの借入金2,481百万円について、同組合の他の組合員企業19社とともに連帯保証しております。</p> <p>※3 担保に供している資産</p> <p>千葉工場及び千葉物流センター(千葉県流山市所在)の土地(期末簿価591百万円)・建物(期末簿価1,809百万円)については、流山工業団地協同組合が、同組合の実施する工場等集団化事業運営の一環として同組合が有する千葉県・商工組合中央金庫からの借入に対し、担保に供しております。</p> <p>※4 国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は、建物23百万円、土地173百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>※5 当社の発行済株式総数は、普通株式23,392千株であります。</p> <p>※6 連結会社が保有する自己株式の数は、2,113千株であります。</p>	投資有価証券(株式)	912百万円	その他の投資その他の資産 (出資金)	25百万円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">942百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資その他の資産 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>流山工業団地協同組合の千葉県・商工組合中央金庫からの借入金2,218百万円について、同組合の他の組合員企業19社とともに連帯保証しております。また、非連結子会社(FANCL INTERNATIONAL, INC.)の銀行からの借入金33百万円(US \$280,000)について保証しております。</p> <p>※3 担保に供している資産</p> <p>千葉工場及び千葉物流センター(千葉県流山市所在)の土地(期末簿価591百万円)・建物(期末簿価1,742百万円)については、流山工業団地協同組合が、同組合の実施する工場等集団化事業運営の一環として同組合が有する千葉県・商工組合中央金庫からの借入に対し、担保に供しております。</p> <p>※4 国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は、建物23百万円、土地173百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>※5 当社の発行済株式総数は、普通株式23,392千株であります。</p> <p>※6 連結会社が保有する自己株式の数は、1,865千株であります。</p>	投資有価証券(株式)	942百万円	その他の投資その他の資産 (出資金)	25百万円
投資有価証券(株式)	912百万円								
その他の投資その他の資産 (出資金)	25百万円								
投資有価証券(株式)	942百万円								
その他の投資その他の資産 (出資金)	25百万円								

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)										
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,958百万円であります。 ※2 固定資産処分損の主なものとは店舗のリニューアルに伴う除却、栄養補助食品製造設備の売却等であります。	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,978百万円であります。 ※2 固定資産売却益の主なものとは横浜市栄区の土地、建物の売却によるものであります。 ※3 固定資産処分損の主なものとは店舗のリニューアルに伴う除却であります。 ※4 減損損失 (単位:百万円) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">事務所</td> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td rowspan="2">横浜市栄区</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">198</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは主として事業の種類別に資産のグルーピングを行っております。            なお、遊休資産については施設単位によってグルーピングを行っております。            回収可能価額が帳簿価額を下回る遊休資産について237百万円減損処理を行いました。            当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価の算定方法は鑑定評価額を用いております。</p>	用途	種類	金額	場所	事務所	建物	39	横浜市栄区	土地	198
用途	種類	金額	場所								
事務所	建物	39	横浜市栄区								
	土地	198									

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 17,380百万円	現金及び預金勘定 19,247百万円
有価証券勘定 4,926百万円	有価証券勘定 8,625百万円
計 <u>22,307百万円</u>	計 <u>27,872百万円</u>
預入期間が3ヶ月を超える有価証券 —	預入期間が3ヶ月を超える有価証券 <u>△6,704百万円</u>
現金及び現金同等物 <u>22,307百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>21,167百万円</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)		(百万円)	(百万円)	(百万円)
機械装置及び 運搬具	4,515	1,589	2,926	機械装置及び 運搬具	5,510	2,284	3,225
工具器具及び 備品	1,027	448	579	工具器具及び 備品	912	295	616
合計	5,550	2,043	3,507	合計	6,422	2,580	3,841
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			745百万円	1年以内			839百万円
1年超			2,790百万円	1年超			3,049百万円
合計			3,535百万円	合計			3,889百万円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			910百万円	支払リース料			967百万円
減価償却費相当額			840百万円	減価償却費相当額			884百万円
支払利息相当額			89百万円	支払利息相当額			100百万円
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内			1百万円	1年以内			1百万円
1年超			3百万円	1年超			2百万円
合計			5百万円	合計			3百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	66	111	45
② 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	66	111	45
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
国債・地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	66	111	45

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	金額(百万円)
売却額(百万円)	58
売却益の合計額(百万円)	57
売却損の合計額(百万円)	—

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 (流動資産)	
マネーマネージメントファンド	3,926
コマーシャルペーパー	999
(固定資産)	
非上場株式	130
非上場外国債券	800
計	5,855

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他有価証券 (固定資産)				
非上場外国債券	—	800	—	—
計	—	800	—	—

当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	66	178	112
② 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	66	178	112
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
国債・地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	66	178	112

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 (流動資産)	
マネーマネージメントファンド	921
コマーシャルペーパー	6,697
社債	1,006
(固定資産)	
非上場株式	104
非上場外国債券	800
計	9,529

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他有価証券 (流動資産)				
コマーシャルペーパー	6,697	—	—	—
社債	1,006	—	—	—
(固定資産)				
非上場外国債券	—	800	—	—
計	7,703	800	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しています。 なお、取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しています。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 為替予約を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社の退職金制度は厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度で構成しております。</p> <p>なお、連結子会社のうち1社は適格退職年金制度と退職一時金制度で構成されております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△1,450百万円</td></tr> <tr><td>② 年金資産</td><td style="text-align: right;">529百万円</td></tr> <tr><td>③ 未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△920百万円</td></tr> <tr><td>④ 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">一百万円</td></tr> <tr><td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>⑥ 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">一百万円</td></tr> <tr><td>⑦ 連結貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">△921百万円</td></tr> <tr><td>⑧ 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">273百万円</td></tr> <tr><td>⑨ 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△1,194百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 当社及び連結子会社中4社が採用している厚生年金基金制度は、総合設立型であり、拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、掛金拠出割合により計算した年金資産の額は1,833百万円であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 勤務費用</td><td style="text-align: right;">179百万円</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△11百万円</td></tr> <tr><td>④ 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">一百万円</td></tr> <tr><td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>⑥ 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">一百万円</td></tr> <tr><td>⑦ 臨時に支払った割増退職金</td><td style="text-align: right;">127百万円</td></tr> <tr><td>⑧ 厚生年金基金掛金拠出額</td><td style="text-align: right;">193百万円</td></tr> <tr><td>⑨ 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">549百万円</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。</p>	① 退職給付債務	△1,450百万円	② 年金資産	529百万円	③ 未積立退職給付債務	△920百万円	④ 会計基準変更時差異の未処理額	一百万円	⑤ 未認識数理計算上の差異	0百万円	⑥ 未認識過去勤務債務	一百万円	⑦ 連結貸借対照表計上額純額	△921百万円	⑧ 前払年金費用	273百万円	⑨ 退職給付引当金	△1,194百万円	① 勤務費用	179百万円	② 利息費用	18百万円	③ 期待運用収益	△11百万円	④ 会計基準変更時差異の費用処理額	一百万円	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	41百万円	⑥ 過去勤務債務の費用処理額	一百万円	⑦ 臨時に支払った割増退職金	127百万円	⑧ 厚生年金基金掛金拠出額	193百万円	⑨ 退職給付費用	549百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△1,563百万円</td></tr> <tr><td>② 年金資産</td><td style="text-align: right;">638百万円</td></tr> <tr><td>③ 未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△924百万円</td></tr> <tr><td>④ 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">一百万円</td></tr> <tr><td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">△26百万円</td></tr> <tr><td>⑥ 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">一百万円</td></tr> <tr><td>⑦ 連結貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">△951百万円</td></tr> <tr><td>⑧ 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">330百万円</td></tr> <tr><td>⑨ 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△1,281百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 当社及び連結子会社中4社が採用している厚生年金基金制度は、総合設立型であり、拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、掛金拠出割合により計算した年金資産の額は2,405百万円であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 勤務費用</td><td style="text-align: right;">219百万円</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△15百万円</td></tr> <tr><td>④ 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">一百万円</td></tr> <tr><td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>⑥ 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">一百万円</td></tr> <tr><td>⑦ 臨時に支払った割増退職金</td><td style="text-align: right;">一百万円</td></tr> <tr><td>⑧ 厚生年金基金掛金拠出額</td><td style="text-align: right;">266百万円</td></tr> <tr><td>⑨ 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">514百万円</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。</p>	① 退職給付債務	△1,563百万円	② 年金資産	638百万円	③ 未積立退職給付債務	△924百万円	④ 会計基準変更時差異の未処理額	一百万円	⑤ 未認識数理計算上の差異	△26百万円	⑥ 未認識過去勤務債務	一百万円	⑦ 連結貸借対照表計上額純額	△951百万円	⑧ 前払年金費用	330百万円	⑨ 退職給付引当金	△1,281百万円	① 勤務費用	219百万円	② 利息費用	16百万円	③ 期待運用収益	△15百万円	④ 会計基準変更時差異の費用処理額	一百万円	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	27百万円	⑥ 過去勤務債務の費用処理額	一百万円	⑦ 臨時に支払った割増退職金	一百万円	⑧ 厚生年金基金掛金拠出額	266百万円	⑨ 退職給付費用	514百万円
① 退職給付債務	△1,450百万円																																																																								
② 年金資産	529百万円																																																																								
③ 未積立退職給付債務	△920百万円																																																																								
④ 会計基準変更時差異の未処理額	一百万円																																																																								
⑤ 未認識数理計算上の差異	0百万円																																																																								
⑥ 未認識過去勤務債務	一百万円																																																																								
⑦ 連結貸借対照表計上額純額	△921百万円																																																																								
⑧ 前払年金費用	273百万円																																																																								
⑨ 退職給付引当金	△1,194百万円																																																																								
① 勤務費用	179百万円																																																																								
② 利息費用	18百万円																																																																								
③ 期待運用収益	△11百万円																																																																								
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	一百万円																																																																								
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	41百万円																																																																								
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	一百万円																																																																								
⑦ 臨時に支払った割増退職金	127百万円																																																																								
⑧ 厚生年金基金掛金拠出額	193百万円																																																																								
⑨ 退職給付費用	549百万円																																																																								
① 退職給付債務	△1,563百万円																																																																								
② 年金資産	638百万円																																																																								
③ 未積立退職給付債務	△924百万円																																																																								
④ 会計基準変更時差異の未処理額	一百万円																																																																								
⑤ 未認識数理計算上の差異	△26百万円																																																																								
⑥ 未認識過去勤務債務	一百万円																																																																								
⑦ 連結貸借対照表計上額純額	△951百万円																																																																								
⑧ 前払年金費用	330百万円																																																																								
⑨ 退職給付引当金	△1,281百万円																																																																								
① 勤務費用	219百万円																																																																								
② 利息費用	16百万円																																																																								
③ 期待運用収益	△15百万円																																																																								
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	一百万円																																																																								
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	27百万円																																																																								
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	一百万円																																																																								
⑦ 臨時に支払った割増退職金	一百万円																																																																								
⑧ 厚生年金基金掛金拠出額	266百万円																																																																								
⑨ 退職給付費用	514百万円																																																																								

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
流動資産		流動資産	
未払事業税	169百万円	未払事業税	194百万円
賞与引当金限度超過額	318百万円	賞与引当金限度超過額	369百万円
貸倒引当金限度超過額	21百万円	貸倒引当金限度超過額	7百万円
棚卸資産廃棄損否認額	42百万円	棚卸資産評価損	14百万円
繰越欠損金	592百万円	繰越欠損金	135百万円
少額減価償却資産限度超過額	19百万円	少額減価償却資産限度超過額	15百万円
棚卸資産未実現損益	24百万円	棚卸資産未実現損益	49百万円
その他	43百万円	その他	50百万円
繰延税金負債(流動)との相殺	111百万円	繰延税金負債(流動)との相殺	134百万円
評価性引当金	635百万円	評価性引当金	178百万円
計	484百万円	計	524百万円
固定資産		固定資産	
少額減価償却資産限度超過額	13百万円	少額減価償却資産限度超過額	0百万円
減価償却超過額	34百万円	減価償却超過額	3百万円
退職給付引当金超過額	460百万円	退職給付引当金超過額	517百万円
役員退職慰労引当金限度超過額	454百万円	役員退職慰労引当金限度超過額	76百万円
貸倒引当金限度超過額	106百万円	貸倒引当金限度超過額	157百万円
ゴルフ会員権評価損否認	12百万円	ゴルフ会員権評価損否認	3百万円
投資有価証券評価損否認	81百万円	投資有価証券評価損否認	45百万円
評価性引当金	155百万円	繰越欠損金	263百万円
繰延税金負債(固定)との相殺	414百万円	評価性引当金	474百万円
計	593百万円	繰延税金負債(固定)との相殺	442百万円
繰延税金資産合計	1,078百万円	計	150百万円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
流動負債		流動負債	
前払年金費用否認	111百万円	前払年金費用否認	134百万円
繰延税金資産(流動)との相殺	111百万円	繰延税金資産(流動)との相殺	134百万円
計	-百万円	計	-百万円
固定負債		固定負債	
土地未実現損益	232百万円	土地未実現損益	232百万円
土地評価益	164百万円	土地評価益	164百万円
その他	18百万円	その他	45百万円
繰延税金資産(固定)との相殺	414百万円	繰延税金資産(固定)との相殺	442百万円
計	-百万円	計	-百万円
繰延税金負債合計	-百万円	繰延税金負債合計	-百万円
繰延税金資産純額	1,078百万円	繰延税金資産純額	675百万円



前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">40.64%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.12%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.13%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">18.11%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.06%</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率の変更による影響額</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等税額控除項目</td> <td style="text-align: right;">4.31%</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却</td> <td style="text-align: right;">2.54%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.59%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60.85%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.64%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.12%	住民税均等割等	2.13%	評価性引当額	18.11%	受取配当金等永久に算入されない項目	0.06%	法定実効税率の変更による影響額	%	試験研究費等税額控除項目	4.31%	連結調整勘定償却	2.54%	その他	0.59%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.85%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>
法定実効税率 (調整)	40.64%																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.12%																				
住民税均等割等	2.13%																				
評価性引当額	18.11%																				
受取配当金等永久に算入されない項目	0.06%																				
法定実効税率の変更による影響額	%																				
試験研究費等税額控除項目	4.31%																				
連結調整勘定償却	2.54%																				
その他	0.59%																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.85%																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	化粧品 関連事業 (百万円)	栄養補助食品 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	37,098	31,131	19,706	87,937	—	87,937
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	37,098	31,131	19,706	87,937	—	87,937
営業費用	32,352	26,493	21,674	80,520	1,988	82,508
営業利益又は営業損失(△)	4,745	4,638	△1,967	7,417	(1,988)	5,428
II 資産・減価償却費 及び資本的支出						
資産	26,174	13,383	14,198	53,756	25,659	79,416
減価償却費	1,322	522	526	2,371	92	2,464
資本的支出	1,008	498	749	2,256	—	2,256

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 化粧品関連事業……各種化粧品の通信販売・店舗販売・卸販売

(2) 栄養補助食品関連事業……各種栄養補助食品の通信販売・店舗販売・卸販売

(3) その他事業……雑貨・装身具類・肌着類・健康器具・家庭用雑貨の通信販売、発芽米事業・青汁事業他

3 配賦不能営業費用は、「消去又は全社」の営業費用の項目に記載した額で、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 全社資産は「消去又は全社」の資産の項目に記載した額で、親会社の「現金及び預金」、「有価証券」、「土地」、「投資有価証券」及び「保険積立金」等であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	化粧品 関連事業 (百万円)	栄養補助食品 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	41,286	33,246	20,789	95,322	—	95,322
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	41,286	33,246	20,789	95,322	—	95,322
営業費用	35,718	27,841	21,551	85,111	1,636	86,747
営業利益又は営業損失(△)	5,567	5,405	△761	10,211	(1,636)	8,574
II 資産・減価償却費 及び資本的支出						
資産	26,589	15,918	14,136	56,644	28,503	85,147
減価償却費	1,262	694	524	2,481	59	2,540
減損損失	—	—	—	—	237	237
資本的支出	1,303	1,005	280	2,589	1	2,591

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 化粧品関連事業……各種化粧品の通信販売・店舗販売・卸販売

(2) 栄養補助食品関連事業……各種栄養補助食品の通信販売・店舗販売・卸販売

(3) その他事業……雑貨・装身具類・肌着類・健康器具・家庭用雑貨の通信販売、発芽米事業・青汁事業他

3 配賦不能営業費用は、「消去又は全社」の営業費用の項目に記載した額で、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 全社資産は「消去又は全社」の資産の項目に記載した額で、親会社の「現金及び預金」、「有価証券」、「土地」、「投資有価証券」及び「保険積立金」等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社ケンズマート	横浜市中区	400	小売業	10.00	—	営業上の取引	当社製品の販売	1	売掛金	0
	株式会社ケイアイ	東京都中央区	100	不動産業	—	兼任1名	—	建物の賃借	35	前払費用	4

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2 株式会社ケンズマートとの取引条件ないし取引条件の決定方針等  
 製品の販売価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。  
 3 株式会社ケイアイとの取引条件ないし取引条件の決定方針等  
 賃料その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
個人主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社ケイアイ	東京都中央区	100	不動産業	—	—	—	建物の賃借	54	前払費用	4

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2 株式会社ケイアイとの取引条件ないし取引条件の決定方針等  
 賃料その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,111円15銭	1株当たり純資産額	3,317円02銭
1株当たり当期純利益	80円29銭	1株当たり当期純利益	242円56銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	80円23銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	240円78銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,709	5,183
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	1	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,708	5,183
普通株式の期中平均株式数 (千株)	21,282	21,370
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益の算定に用いられた普通 株式増加数の主要な内訳(千株) 新株予約権	23	158
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり当期純 利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	新株引受権 2種類 (潜在株式の数 263,640株) 新株予約権 1種類 (新株予約権の数 3,961個) これらの詳細については、 第4提出会社の状況 1株 式の状況(2)新株予約権等 の状況に記載のとおりであり ます。	新株引受権 1種類 (潜在株式の数 163,800株) これらの詳細については、 第4提出会社の状況 1株 式の状況(2)新株予約権等 の状況に記載のとおりであり ます。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		8,250		7,861		
2 受取手形		7		5		
3 売掛金	※5	7,100		7,703		
4 有価証券		4,926		8,625		
5 商品		24		2,250		
6 製品		1,888		—		
7 原材料		497		—		
8 仕掛品		423		—		
9 貯蔵品		213		202		
10 前払費用		383		278		
11 繰延税金資産		356		346		
12 未収入金		144		103		
13 関係会社短期貸付金		1,769		894		
14 その他の流動資産		313		307		
15 貸倒引当金		△39		△32		
流動資産合計		26,260	39.9	28,546	41.6	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1 ※2	13,810		10,026		
減価償却累計額		△4,963	8,847	△3,732	6,293	
(2) 構築物		545		508		
減価償却累計額		△296	249	△292	215	
(3) 機械及び装置		3,254		553		
減価償却累計額		△2,318	935	△407	145	
(4) 車両運搬具		46		17		
減価償却累計額		△38	8	△10	7	
(5) 工具器具及び備品		3,839		2,940		
減価償却累計額		△2,946	892	△2,130	810	
(6) 土地	※1		8,048		7,176	
(7) 建設仮勘定			4		57	
有形固定資産合計			18,986		14,706	21.5
2 無形固定資産						
(1) 商標権			10		11	
(2) ソフトウェア			602		871	
(3) ソフトウェア仮勘定			40		381	
(4) 施設利用権			7		6	
(5) 電話加入権			47		47	
無形固定資産合計			708		1,317	1.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,041		1,083	
(2) 関係会社株式		1,918		6,939	
(3) 出資金		2,552		2,643	
(4) 長期貸付金		167		160	
(5) 関係会社長期貸付金		6,858		6,224	
(6) 長期前払費用		249		216	
(7) 繰延税金資産		932		714	
(8) 長期性預金		3,000		4,000	
(9) 保証金		2,242		2,437	
(10) 保険積立金		929		266	
(11) その他の投資 その他の資産		79		61	
(12) 貸倒引当金		△78		△764	
投資その他の資産合計		19,891	30.2	23,983	35.0
固定資産合計		39,586	60.1	40,007	58.4
資産合計		65,847	100.0	68,554	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	※5	2,010		2,588	
2 未払金		2,895		2,979	
3 未払費用		312		362	
4 未払法人税等		1,217		1,100	
5 未払消費税等		—		176	
6 前受金		9		7	
7 預り金		62		114	
8 賞与引当金		620		683	
9 その他の流動負債		6		6	
流動負債合計		7,136	10.8	8,018	11.7
II 固定負債					
1 退職給付引当金		899		820	
2 役員退職慰労引当金		1,117		188	
3 その他の固定負債		60		60	
固定負債合計		2,078	3.2	1,070	1.6
負債合計		9,214	14.0	9,089	13.3



区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※3		10,795 16.4		10,795 15.7
II 資本剰余金					
1 資本準備金			11,706		11,706
2 その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		0	0	140	140
資本剰余金合計			11,706 17.8		11,846 17.2
III 利益剰余金					
1 利益準備金			267		267
2 任意積立金					
別途積立金			38,900		39,400
3 当期末処分利益			2,430		3,713
利益剰余金合計			41,597 63.2		43,380 63.3
IV その他有価証券評価差額金			26 0.0		66 0.1
V 自己株式	※4		△7,492 △11.4		△6,624 △9.6
資本合計			56,633 86.0		59,464 86.7
負債・資本合計			65,847 100.0		68,554 100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 製品売上高		67,430			—		
2 商品売上高		1,740	69,170	100.0	74,628	74,628	100.0
II 売上原価							
1 期首製品商品たな卸高		1,980			2,015		
2 当期商品仕入高	※1	317			29,720		
3 当期製品製造原価	※4	25,449			—		
合計		27,746			31,735		
4 他勘定振替高	※2	1,554			1,671		
5 期末製品商品たな卸高		2,015	24,176	35.0	2,250	27,814	37.3
売上総利益			44,994	65.0		46,813	62.7
III 販売費及び一般管理費	※4						
1 販売促進費		6,699			6,118		
2 荷造・運搬費		3,304			3,280		
3 広告宣伝費		8,635			7,077		
4 手数料		4,394			5,144		
5 業務委託費		2,243			2,438		
6 通信費		1,587			1,388		
7 貸倒引当金繰入額		82			16		
8 役員報酬		281			200		
9 給与手当		6,278			7,350		
10 賞与		526			827		
11 賞与引当金繰入額		539			660		
12 退職給付引当金繰入額		155			353		
13 役員退職慰労引当金繰入額		56			56		
14 福利厚生費		352			354		
15 法定福利費		834			813		
16 減価償却費		1,238			1,277		
17 研究開発費		582			681		
18 貸借料		784			759		
19 その他		3,279	41,856	60.5	3,286	42,086	56.4
営業利益			3,138	4.5		4,727	6.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息		110			118		
2 受取配当金	※ 1	125			77		
3 受託研究収入	※ 1	269			238		
4 保険返戻金等		237			323		
5 匿名組合投資収益		159			161		
6 設備賃貸収入		95			11		
7 関係会社事務代行収入	※ 1	258			370		
8 雑収入		137	1,394	2.0	156	1,458	2.0
V 営業外費用							
1 たな卸資産廃棄損		599			304		
2 雑損失		25	625	0.9	48	352	0.5
経常利益			3,907	5.6		5,833	7.8
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※ 3	—	—	—	24	24	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※ 5	286			113		
2 減損損失	※ 6	—			237		
3 投資有価証券評価損		—			25		
4 役員退職慰労金		18			71		
5 貸倒引当金繰入額		—			717		
6 たな卸資産評価損		103			—		
7 商品廃棄損		—			80		
8 リース解約損		—			55		
9 関係会社株式評価損		271	679	1.0	—	1,301	1.7
税引前当期純利益			3,227	4.7		4,555	6.1
法人税、住民税 及び事業税		1,322			1,566		
法人税等調整額		44	1,367	1.9	140	1,707	2.3
当期純利益			1,860	2.7		2,848	3.8
前期繰越利益			1,102			1,398	
中間配当額			532			533	
当期未処分利益			2,430			3,713	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		22,755	89.5	—	
II 労務費	※1	1,097	4.3	—	
III 経費	※2	1,565	6.2	—	
当期総製造費用		25,418	100.0	—	
期首仕掛品たな卸高		454		—	
合計		25,872		—	
期末仕掛品たな卸高		423		—	
当期製品製造原価		25,449		—	

(注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 原価計算方法は実際総合原価計算を採用しております。	1 追加情報に記載のとおり、当期より製造原価明細書を作成しておりません。
2 ※1 当期労務費に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 81百万円 退職給付引当金繰入額 24百万円 ※2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 425百万円 賃借料 196百万円 運賃 142百万円	

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月18日)		当事業年度 (平成18年6月17日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期未処分利益			2,430		3,713
II 利益処分額					
1 配当金		531		645	
2 任意積立金					
別途積立金		500	1,031	1,500	2,145
III 次期繰越利益			1,398		1,567

(注) 日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 ……総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの ……総平均法による原価法	同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ……時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・仕掛品・原材料 ……総平均法による原価法 商品 ……月別総平均法による原価法 貯蔵品 ……最終仕入原価法	商品 ……月別総平均法による原価法 貯蔵品 ……最終仕入原価法
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 ……定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物……3～50年 機械及び装置……2～20年 無形固定資産 ……定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用 ……定額法	同左
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 期末債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ対象……外貨建買掛金及び外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 為替変動による外貨建金銭債権債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約について個別ヘッジを採用しているため原則としてヘッジ有効性の評価は行っておりません。 (5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引の実行にあたっては管理基準を作り運用しております。日常業務については実務総括管理は財務部が行い、取引内容の経過については取締役会へ報告を行っております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……同左 ヘッジ対象……同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 (5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理の方法 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより、特別損失として土地・建物に係る減損損失を237百万円計上いたしました。 なお、当該土地・建物は当期中に売却していません。

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴ない、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割57百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p>(製造部門の子会社への分割)</p> <p>製造部門を集約して経営効率を高め、営業基盤と競争力を強化するため、平成17年4月1日付けで化粧品製造部門である千葉工場を分割し、当社の100%子会社である株式会社ファンケル美健に承継しました。</p> <p>これにより、当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)の財務諸表の一部に下記の変化があります。</p> <p>① 貸借対照表 「6. 製品」「7. 原材料」「8. 仕掛品」は該当が無くなりました。</p> <p>② 損益計算書 II 売上原価 「3. 当期製品製造原価」は該当が無くなりました。なお、株式会社ファンケル美健からの仕入は「2. 当期商品仕入高」に含まれております。</p> <p>損益計算書の付表である「製造原価明細書」は作成しておりません。</p>



注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)								
<p>※1 担保に供している資産 千葉工場及び千葉物流センター(千葉県流山市所在)の土地(期末簿価591百万円)・建物(期末簿価1,809百万円)については、流山工業団地協同組合が、同組合の実施する工場等集団化事業運営の一環として同組合が有する千葉県・商工組合中央金庫からの借入に対し、担保に供しております。</p> <p>※2 国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は、建物23百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>※3 授権株数は普通株式77,946千株、発行済株式総数は普通株式23,392千株であります。</p> <p>※4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式2,113千株であります。</p> <p>※5 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">980百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,413百万円</td> </tr> </table> <p>6 偶発債務 流山工業団地協同組合の千葉県・商工組合中央金庫からの借入金2,481百万円について、同組合の他の組合員企業19社とともに連帯保証しております。</p> <p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は26百万円であります。</p>	売掛金	980百万円	買掛金	1,413百万円	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>※2 国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は、建物23百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>※3 授権株数は普通株式77,946千株、発行済株式総数は普通株式23,392千株であります。</p> <p>※4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式1,865千株であります。</p> <p>※5 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,384百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,385百万円</td> </tr> </table> <p>6 偶発債務 非連結子会社(FANCL INTERNATIONAL, INC.)の銀行からの借入金33百万円(US \$280,000)について保証しております。</p> <p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は66百万円であります。</p>	売掛金	1,384百万円	買掛金	2,385百万円
売掛金	980百万円								
買掛金	1,413百万円								
売掛金	1,384百万円								
買掛金	2,385百万円								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																						
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">15,411百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受託研究収入</td> <td style="text-align: right;">269百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社事務代行収入</td> <td style="text-align: right;">258百万円</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定振替高は、自社製品を販売促進費その他に振り替えた額であります。</p> <p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,892百万円であります。</p> <p>※5 固定資産処分損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品等</td> <td style="text-align: right;">278百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>286百万円</u></td> </tr> </table>	仕入高	15,411百万円	受取配当金	115百万円	受託研究収入	269百万円	関係会社事務代行収入	258百万円	ソフトウェア	8百万円	工具器具及び備品等	278百万円	<u>合計</u>	<u>286百万円</u>	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入高</td> <td style="text-align: right;">26,098百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受託研究収入</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社事務代行収入</td> <td style="text-align: right;">370百万円</td> </tr> </table> <p>※2 他勘定振替高は、自社製品を販売促進費その他に振り替えた額であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の主なもの横浜市栄区の土地、建物の売却によるものであります。</p> <p>※4 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,950百万円であります。</p> <p>※5 固定資産処分損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品等</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>113百万円</u></td> </tr> </table> <p>※6 減損損失 (単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">事務所</td> <td>建物</td> <td>39</td> <td rowspan="2">横浜市栄区</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>198</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは主として事業の種類別に資産のグルーピングを行っております。          なお、遊休資産については施設単位によってグルーピングを行っております。          回収可能価額が帳簿価額を下回る遊休資産について237百万円減損処理を行いました。          当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価の算定方法は鑑定評価額を用いております。</p>	仕入高	26,098百万円	受取配当金	70百万円	受託研究収入	238百万円	関係会社事務代行収入	370百万円	ソフトウェア	43百万円	工具器具及び備品等	69百万円	<u>合計</u>	<u>113百万円</u>	用途	種類	金額	場所	事務所	建物	39	横浜市栄区	土地	198
仕入高	15,411百万円																																						
受取配当金	115百万円																																						
受託研究収入	269百万円																																						
関係会社事務代行収入	258百万円																																						
ソフトウェア	8百万円																																						
工具器具及び備品等	278百万円																																						
<u>合計</u>	<u>286百万円</u>																																						
仕入高	26,098百万円																																						
受取配当金	70百万円																																						
受託研究収入	238百万円																																						
関係会社事務代行収入	370百万円																																						
ソフトウェア	43百万円																																						
工具器具及び備品等	69百万円																																						
<u>合計</u>	<u>113百万円</u>																																						
用途	種類	金額	場所																																				
事務所	建物	39	横浜市栄区																																				
	土地	198																																					

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	590	393	196	機械及び装置	590	492	97
工具器具及び備品	922	415	507	工具器具及び備品	804	247	557
車両運搬具	7	5	1	車両運搬具	—	—	—
合計	1,520	814	705	合計	1,394	739	655
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			262百万円	1年以内			227百万円
1年超			420百万円	1年超			404百万円
合計			682百万円	合計			632百万円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			324百万円	支払リース料			281百万円
減価償却費相当額			303百万円	減価償却費相当額			263百万円
支払利息相当額			14百万円	支払利息相当額			15百万円
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却相当額の算定方法 同左  利息相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティングリース取引				2 オペレーティングリース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内			—百万円	1年以内			0百万円
1年超			—百万円	1年超			1百万円
合計			—百万円	合計			2百万円

## (有価証券関係)

前事業年度 (平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度 (平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">252百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">113百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産廃棄損否認額</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産限度超過額</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">△96百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">356百万円</td></tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>少額減価償却資産限度超過額</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">349百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">454百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">81百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△18百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">932百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,288百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>①流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用否認</td><td style="text-align: right;">△96百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">一百万円</td></tr> </table> <p>②固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△18百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">一百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">一百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,288百万円</td></tr> </table>	賞与引当金限度超過額	252百万円	未払事業税	113百万円	棚卸資産廃棄損否認額	42百万円	少額減価償却資産限度超過額	17百万円	その他	28百万円	繰延税金負債(流動)との相殺	△96百万円	計	356百万円	少額減価償却資産限度超過額	11百万円	減価償却超過額	33百万円	退職給付引当金超過額	349百万円	役員退職慰労引当金限度超過額	454百万円	貸倒引当金限度超過額	10百万円	ゴルフ会員権評価損否認	9百万円	投資有価証券評価損否認	81百万円	繰延税金負債(固定)との相殺	△18百万円	計	932百万円	繰延税金資産合計	1,288百万円	前払年金費用否認	△96百万円	繰延税金資産(流動)との相殺	96百万円	計	一百万円	投資有価証券評価差額金	△18百万円	繰延税金資産(固定)との相殺	18百万円	計	一百万円	繰延税金負債合計	一百万円	繰延税金資産の純額	1,288百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">277百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">115百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産廃棄損否認額</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産限度超過額</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">△103百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">346百万円</td></tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">333百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">301百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△45百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">714百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,060百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>①流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用否認</td><td style="text-align: right;">△103百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">103百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">一百万円</td></tr> </table> <p>②固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△45百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">一百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">一百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,060百万円</td></tr> </table>	賞与引当金限度超過額	277百万円	未払事業税	115百万円	棚卸資産廃棄損否認額	10百万円	少額減価償却資産限度超過額	11百万円	その他	35百万円	繰延税金負債(流動)との相殺	△103百万円	計	346百万円	減価償却超過額	2百万円	退職給付引当金超過額	333百万円	役員退職慰労引当金限度超過額	76百万円	貸倒引当金限度超過額	301百万円	投資有価証券評価損否認	45百万円	繰延税金負債(固定)との相殺	△45百万円	計	714百万円	繰延税金資産合計	1,060百万円	前払年金費用否認	△103百万円	繰延税金資産(流動)との相殺	103百万円	計	一百万円	投資有価証券評価差額金	△45百万円	繰延税金資産(固定)との相殺	45百万円	計	一百万円	繰延税金負債合計	一百万円	繰延税金資産の純額	1,060百万円
賞与引当金限度超過額	252百万円																																																																																																
未払事業税	113百万円																																																																																																
棚卸資産廃棄損否認額	42百万円																																																																																																
少額減価償却資産限度超過額	17百万円																																																																																																
その他	28百万円																																																																																																
繰延税金負債(流動)との相殺	△96百万円																																																																																																
計	356百万円																																																																																																
少額減価償却資産限度超過額	11百万円																																																																																																
減価償却超過額	33百万円																																																																																																
退職給付引当金超過額	349百万円																																																																																																
役員退職慰労引当金限度超過額	454百万円																																																																																																
貸倒引当金限度超過額	10百万円																																																																																																
ゴルフ会員権評価損否認	9百万円																																																																																																
投資有価証券評価損否認	81百万円																																																																																																
繰延税金負債(固定)との相殺	△18百万円																																																																																																
計	932百万円																																																																																																
繰延税金資産合計	1,288百万円																																																																																																
前払年金費用否認	△96百万円																																																																																																
繰延税金資産(流動)との相殺	96百万円																																																																																																
計	一百万円																																																																																																
投資有価証券評価差額金	△18百万円																																																																																																
繰延税金資産(固定)との相殺	18百万円																																																																																																
計	一百万円																																																																																																
繰延税金負債合計	一百万円																																																																																																
繰延税金資産の純額	1,288百万円																																																																																																
賞与引当金限度超過額	277百万円																																																																																																
未払事業税	115百万円																																																																																																
棚卸資産廃棄損否認額	10百万円																																																																																																
少額減価償却資産限度超過額	11百万円																																																																																																
その他	35百万円																																																																																																
繰延税金負債(流動)との相殺	△103百万円																																																																																																
計	346百万円																																																																																																
減価償却超過額	2百万円																																																																																																
退職給付引当金超過額	333百万円																																																																																																
役員退職慰労引当金限度超過額	76百万円																																																																																																
貸倒引当金限度超過額	301百万円																																																																																																
投資有価証券評価損否認	45百万円																																																																																																
繰延税金負債(固定)との相殺	△45百万円																																																																																																
計	714百万円																																																																																																
繰延税金資産合計	1,060百万円																																																																																																
前払年金費用否認	△103百万円																																																																																																
繰延税金資産(流動)との相殺	103百万円																																																																																																
計	一百万円																																																																																																
投資有価証券評価差額金	△45百万円																																																																																																
繰延税金資産(固定)との相殺	45百万円																																																																																																
計	一百万円																																																																																																
繰延税金負債合計	一百万円																																																																																																
繰延税金資産の純額	1,060百万円																																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.64%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.27%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.28%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.63%</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除項目</td><td style="text-align: right;">△4.83%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.26%</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.47%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.64%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.27%	住民税均等割等	2.28%	受取配当金等永久に算入されない項目	△0.63%	試験研究費等税額控除項目	△4.83%	その他	△1.26%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.47%																																																																																
法定実効税率	40.64%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.27%																																																																																																
住民税均等割等	2.28%																																																																																																
受取配当金等永久に算入されない項目	△0.63%																																																																																																
試験研究費等税額控除項目	△4.83%																																																																																																
その他	△1.26%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.47%																																																																																																

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	2,661円45銭	2,762円32銭
1株当たり当期純利益	87円40銭	133円30銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	87円34銭	132円32銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,860	2,848
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,860	2,848
普通株式の期中平均株式数 (千株)	21,282	21,370
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳 (千株)		
新株予約権	23	158
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	新株引受権 2種類 (潜在株式の数 263,640株) 新株予約権 1種類 (新株予約権の数 3,961個) これらの詳細については、第 4提出会社の状況 1株式の 状況(2)新株予約権等の状況 に記載のとおりであります。	新株引受権 1種類 (潜在株式の数 163,800株) これらの詳細については、第 4提出会社の状況 1株式の 状況(2)新株予約権等の状況 に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>当社は、平成17年4月1日を分割期日として、当社の化粧品の製造部門である千葉工場を分割し、当社の100%子会社であります株式会社ファンケル美健に承継いたしました。</p> <p>分割契約書の内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 分割の方法：当社を分割会社とし、株式会社ファンケル美健(当社100%子会社)を承継会社とする分社型吸収分割</p> <p>(2) 株式の割当：承継会社が本分割により発行する普通株式500株は全て当社に割当てられました。(承継会社の資本金は100百万円となりました。)</p> <p>(3) 分割交付日：分割交付金は支払わない。</p> <p>(4) 分割期日：平成17年4月1日</p> <p>(5) 承継させる権利義務：平成17年3月31日現在の貸借対照表を基礎とした資産、負債及びこれらに付随する権利義務並びに契約上の地位</p> <p>(参考)</p> <p>承継させる財産の帳簿価額 (平成17年3月31日現在)</p> <p>資産 5,196百万円 負債 175百万円</p> <p>承継させる事業の生産高 (平成16年4月1日から平成17年3月31日)</p> <p>27,598百万円(販売価格)</p>	<p>—————</p>

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	41	75
		(株)テレコムメディア	5,000	50
		東日本旅客鉄道(株)	30	26
		T&Dホールディング(株)	2,700	24
		(株)ケンズ	800	20
		(株)テレビ神奈川	40,000	20
		ソニー(株)	3,067	16
		日本電信電話(株)	20	10
		つばさハンズオンキャピタル(株)	200	10
		(株)横浜銀行	10,140	9
	その他6銘柄	5,884	20	
計			67,883	283

## 【債券】

銘柄			券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	(株)オリエントコーポレーション 商業ペーパー	1,000	999
		オリックス(株)商業ペーパー	1,000	999
		共同リース(株)商業ペーパー	1,000	999
		エヌイーシーリース(株)商業ペーパー	1,000	999
		興銀リース(株)商業ペーパー	1,000	998
		センチュリーリーシングシステム(株) 商業ペーパー	1,000	998
		日本テレコム(株)第8回無担保社債	1,000	1,006
		石川島播磨重工(株)第25回無担保社債	700	702
	小計	7,700	7,703	
投資有価証券	その他有価証券	シルフリミテッド シリーズ 91	800	800
		小計	800	800
計			8,500	8,503

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	マネーマネジメントファンド	921百万口
		小計	921百万口
計		921百万口	921



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	13,810	823	4,607 (39)	10,026	3,732	577	6,293
構築物	545	24	61	508	292	27	215
機械及び装置	3,254	15	2,716	553	407	52	145
車両運搬具	46	8	38	17	10	1	7
工具器具及び備品	3,839	387	1,286	2,940	2,130	317	810
土地	8,048	1	873 (198)	7,176	-	-	7,176
建設仮勘定	4	57	4	57	-	-	57
有形固定資産計	29,549	1,319	9,588	21,280	6,573	976	14,706
無形固定資産							
商標権	14	2	-	16	5	1	11
ソフトウェア	3,357	587	570	3,374	2,503	263	871
ソフトウェア仮勘定	40	381	40	381	-	-	381
施設利用権	34	-	0	34	28	1	6
電話加入権	47	-	-	47	-	-	47
無形固定資産計	3,495	971	612	3,855	2,537	266	1,317
長期前払費用	683	49	5	727	511	80	216

(注) 1 「当期減少額」の( )内は内書きで、減損損失の計上額である。

2 当期増加額のうち主なもの

  建物                  店舗出店及びリニューアル    726 百万円

  工具器具及び備品    店舗出店及びリニューアル    167 百万円

  ソフトウェア          第三次POSシステム構築        257 百万円

3 当期減少額のうち主なもの

  建物                  千葉工場分割                  4,342 百万円

  機械及び装置          千葉工場分割                  2,108 百万円    サプリメント製造設備売却    607 百万円

  工具器具及び備品    千葉工場分割                  1,001 百万円    店舗リニューアルによる除却    165 百万円

  土地                  千葉工場分割                  591 百万円    上郷土地売却                  281 百万円

  ソフトウェア          千葉工場分割                  124 百万円    既存POSシステム除却          271 百万円

                        サプリメント製造設備売却    130 百万円

4 租税特別措置法の規定に基づいて、有形固定資産より直接減額した圧縮記帳累計額は次のとおりである。

  建物  23 百万円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		10,795	—	—	10,795
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注1 (株)	(23,392,200)	(—)	(—)	(23,392,200)
	普通株式 (百万円)	10,795	—	—	10,795
	計 (株)	(23,392,200)	(—)	(—)	(23,392,200)
	計 (百万円)	10,795	—	—	10,795
資本準備金及び その他資本剰余金	資本準備金 株式払込剰余金 (百万円)	11,706	—	—	11,706
	その他資本剰余金 自己株式処分差益 注2 (百万円)	0	140	—	140
	計 (百万円)	11,706	140	—	11,846
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	267	—	—	267
	任意積立金 別途積立金 注3 (百万円)	38,900	500	—	39,400
	計 (百万円)	39,167	500	—	39,667

(注) 1 当期末における自己株式は、1,865,094株であります。

2 その他資本剰余金の増加の原因は、自己株式の処分によるものであります。

3 任意積立金の増加の原因は前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	118	738	55	4	797
賞与引当金	620	683	552	68	683
役員退職慰労引当金	1,117	56	985	—	188

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 賞与引当金の当期減少額は千葉工場を分割し、株式会社ファンケル美健に承継した引継額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	43
預金の種類	
当座預金	182
普通預金	7,585
別段預金	50
計	7,818
合計	7,861

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
シャディ(株)	5
合計	5

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年4月10日満期	1
平成18年5月10日満期	1
平成18年6月10日満期	1
合計	5

## 八 売掛金

### (イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
通信販売顧客	3,019
FANCL ASIA ( PTE. , ) LTD.	1,264
パルタック㈱	379
㈱丸井	183
㈱エス・バイ・デー	126
㈱アテナア他	2,730
合計	7,703

### (ロ)売掛金滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
7,100	78,241	77,638	7,703	90.97	34.53

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

## 二 棚卸資産

### (イ)商品

品目	金額(百万円)
栄養補助食品	703
化粧品	666
青汁	550
発芽玄米	106
肌着	105
その他	117
合計	2,250

### (ロ)貯蔵品

品目	金額(百万円)
販促品	172
梱包資材	20
その他	9
合計	202

ホ 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
(株)ファンケル美健	5,071
FANCL ASIA ( PTE. , ) LTD.	875
(株)アテニア	480
ニコスター(株)	287
(株)ファンケルスタッフ	90
(株)ファンケルホームライフ	90
(株)ファンケルスマイル	30
(株)グリーンヒル	14
(株)ファンケル発芽玄米	0
(株)いいものの王国	0
合計	6,939

ヘ 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)ファンケル発芽玄米	2,427
(株)ファンケル美健	2,300
(株)いいものの王国	1,480
(株)ファンケル保険サービス	17
合計	6,224

ト 長期性預金

区分	金額(百万円)
定期性預金	4,000
合計	4,000

負債の部  
イ 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)ファンケル美健	1,975
(株)ファンケル発芽玄米	296
(株)いいもの王国	113
(株)えひめ飲料	48
伊藤忠商事(株)	43
(有)坂上芝園他	110
合計	2,588

ロ 未払金

相手先	金額(百万円)
(株)電通	370
共同印刷(株)	157
(株)スペース	145
日本通運(株)藤沢支店	122
ヤマト運輸(株)船橋主管支店	117
大日本印刷(株)他	2,066
合計	2,979

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
単元株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社ホームページ ( <a href="http://www.fancl.co.jp/">http://www.fancl.co.jp/</a> ) に掲載しております。(注)
株主に対する特典	毎決算期末現在の単元株主に対して、年1回10,000円相当の株主優待を贈呈。(10,000円相当の当社製品、当社指定店舗「ファンケル銀座スクエア」のご利用券10,000円分、10,000円分の寄付参加のいずれか一つ。)

(注) 決算公告についても同ホームページに掲載しておりますが、会社法施行後においては、会社法第440条第4項の規定により決算公告は行いません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第25期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月20日関東財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

事業年度 第26期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月19日関東財務局長に提出



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月20日

株式会社 ファンケル  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金 田 英 成 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 今 井 靖 容 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファンケルの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファンケル及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月17日

株式会社 ファンケル  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 今 井 靖 容 ⑨

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 星 野 正 司 ⑨

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファンケルの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファンケル及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月20日

株式会社 ファンケル  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金 田 英 成 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 今 井 靖 容 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファンケルの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファンケルの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成17年4月1日、化粧品の製造部門の会社分割を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月17日

株式会社 ファンケル  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 今 井 靖 容 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 星 野 正 司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファンケルの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファンケルの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

